

平成 23 年度

飯田市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

飯 田 市 監 査 委 員

24飯監第58号
平成24年8月17日

飯田市長 牧野 光朗 様

飯田市監査委員 中 島 善 吉
飯田市監査委員 林 栄 一
飯田市監査委員 中 島 武津雄

平成23年度飯田市各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成23年度一般会計、特別会計及び各財産区会計の歳入歳出決算並びに証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を付します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第2	審査の結果	2
第3	決算の概要	3
I	総括	3
1	概要	3
2	決算収支の状況	4
3	市債の現在高	5
4	財政状況	5
II	一般会計	8
1	概要	8
2	歳入	8
3	歳出	17
4	財産に関する調書	22
III	特別会計	24
1	概要	24
2	国民健康保険特別会計（事業勘定）	26
3	国民健康保険特別会計（直診勘定）	27
4	後期高齢者医療特別会計	27
5	介護保険特別会計	28
6	地方卸売市場事業特別会計	29
7	駐車場事業特別会計	29
8	墓地事業特別会計	29
9	簡易水道事業特別会計	30
10	下水道事業特別会計	30
11	介護老人保健施設事業特別会計	31
12	上村デイサービスセンター特別会計	32
13	ケーブルテレビ放送事業特別会計	32
14	財産に関する調書	33
IV	各財産区会計（25財産区会計）	34
V	定額基金運用状況	38
1	土地開発基金	38
2	美術品等取得基金	38

決算参考資料	39
第1表 歳入・歳出決算総括表	39
第2表 一般会計歳入決算対前年度比較表	40
第3表 一般会計歳出決算対前年度比較表	41
第4表 市税年度別及び構成比率比較表	42
第5表 市税収納状況調べ	43
第6表 一般会計歳出節別決算表	44
第7表 特別会計歳出節別決算表	45
第8表 歳出節別金額対前年度比較表	46

(注 記)

- 1 表中の数値については、原則として円単位とした。
- 2 文中の数値については、原則として万円単位とし、単位未満を切り捨て「万円余」と表示した。
- 3 比率(%)は、小数点以下第二位を四捨五入した。なお、四捨五入後の数値が表示単位未満の場合は「0.0」、該当する数値がない場合は「-」と表示した。
- 4 前年度または今年度数値のないものは「皆増」、「皆減」と表示した。
- 5 構成比の合計は、表中を合計した数値と一致しない場合がある。
- 6 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値である。

平成 23 年度飯田市各会計歳入歳出決算及び 各基金の運用状況審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 特別会計
 - 国民健康保険特別会計（事業勘定）
 - 国民健康保険特別会計（直診勘定）
 - 後期高齢者医療特別会計
 - 介護保険特別会計
 - 地方卸売市場事業特別会計
 - 駐車場事業特別会計
 - 墓地事業特別会計
 - 簡易水道事業特別会計
 - 下水道事業特別会計
 - 介護老人保健施設事業特別会計
 - 上村デイサービスセンター特別会計
 - ケーブルテレビ放送事業特別会計
- (3) 各財産区会計（25 財産区会計。財産区議会の設置がある 9 会計を除く。）
- (4) 定額基金運用状況
 - 土地開発基金
 - 美術品等取得基金

2 審査の期間

平成 24 年 6 月 25 日から平成 24 年 8 月 17 日まで

3 審査の手続

この審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が関係法令に準拠して調製されているか、予算執行及び事務処理が適切かつ効果的に行われているか、並びに基金の管理・運用が適切に行われているか等に主眼をおき、さらに決算計数の正確性を確認するとともに、事務処理並びに例月出納検査の結果も参考とし、通常実施すべき審査手続きを実施した。

第2 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計及び各財産区会計の決算諸表は、関係法令に準拠して調製され、その計数は正確であり、予算の執行及び事務処理手続きは適正であると認めた。

定額基金の運用状況については、基金の設置目的に従って適正に運用管理されており、かつ、その計数は正確であると認めた。

決算審査意見は、次のとおりである。

平成23年度の一般会計は、国の緊急経済対策に対応し平成22年度からの繰越分として前倒しした事業費やこども手当費の増額等が増額要因となり、決算規模において歳入歳出とも前年度に比べて拡大している。

歳入については、市税では長引く景気低迷の影響等により法人市民税が落ち込み、個人市民税も横ばいに推移したが、たばこ税の税率が引き上げられたことなどにより、市税全体では前年度比0.3%の微減に収まった。繰入金については、主要4基金から大きく取り崩すことはなく済んでいる。市債は、前年度に比べ臨時財政対策債が減ったものの、合併特例事業債が大きく伸び、年度末現在高でも約6億5千万円増額となった。後の年度に普通交付税から一部補てんがあるとはいえ、今後の財政運営に大きな影響を及ぼすことが懸念される。歳入における不納欠損額は前年度に比して約20%の減となっており、収入未済額でも前年度に比して縮小しているものの、依然として多額である。市税等収納環境の厳しさが増す状況の中で、収納率は前年度比0.8ポイント向上した。健全な財政運営のためには、自主財源を確保し、市民の間に不公平感を生じさせないためにも、継続した債権管理が望まれる。

歳出については、緊急経済対策、緊急雇用創出事業等及びこども手当費の増額など、国の政策の影響を受けた。性質別では扶助費の伸びが大きく、民間保育所施設、市庁舎及び道路橋りょうの整備（市街地道路改良等）等の普通建設費の伸びも著しかった。なお、諸支出金の大幅減少は、各種基金への積立額が減少したことによる。

特別会計では、決算規模において、3地区の簡易水道が水道事業会計に統合したことによる簡易水道事業特別会計の大幅縮小があったが、国民健康保険特別会計（事業勘定）、介護保険特別会計及び下水道事業特別会計等での拡大により、12の特別会計の歳入歳出は、前年度比約3%の伸びを示し、すべての特別会計において黒字であった。

長引く経済不況や少子高齢化の急激な進行など、地方財政を取り巻く環境は厳しさを増しており、国の政策等の変更にも大きく影響を受けている。今まで以上に国政等の動向について情報収集に努め、より効率的、効果的な予算執行に努められたい。

基本構想後期基本計画を踏まえて、事務事業の更なる「選択と集中」を図り、行財政改革を着実に推進するとともに、「リニア」時代を見据えた地域づくりに向けても、中長期的な展望に立った重点的かつ効率的な行財政運営を行うことが必要である。

第3 決算の概要

I 総括

1 概要

一般会計と特別会計の予算額 729 億 8,471 万 6,563 円（前年度比 0.7%増）に対し、決算額は、
 歳入 715 億 2,340 万 8,997 円（前年度比 1.8%増）
 歳出 691 億 6,874 万 2,898 円（前年度比 1.5%増）
 差引額 23 億 5,466 万 6,099 円（前年度比 8.6%増）となっている。

一般会計は、前年度に比べて歳入で 4 億 415 万円余、歳出で 3 億 3,767 万円余の増となっており、特別会計も、前年度に比べて歳入で 8 億 3,382 万円余、歳出で 7 億 1,288 万円余の増となっている。一般会計と特別会計の合計では、前年度に比べて決算規模が拡大している。

一般会計・特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算比	
						歳入	歳出
21 年度	一般会計	46,656,752,766	44,485,340,172	43,364,399,695	1,120,940,477	95.3%	92.9%
	特別会計	25,482,337,000	25,347,049,664	24,648,280,926	698,768,738	99.5%	96.7%
	計	72,139,089,766	69,832,389,836	68,012,680,621	1,819,709,215	96.8%	94.3%
22 年度	一般会計	47,378,863,872	45,175,849,189	43,644,176,370	1,531,672,819	95.4%	92.1%
	特別会計	25,100,594,000	25,109,580,419	24,473,999,619	635,580,800	100.0%	97.5%
	計	72,479,457,872	70,285,429,608	68,118,175,989	2,167,253,619	97.0%	94.0%
23 年度	一般会計	46,961,500,855	45,580,002,471	43,981,855,472	1,598,146,999	97.1%	93.7%
	特別会計	26,023,215,708	25,943,406,526	25,186,887,426	756,519,100	99.7%	96.8%
	計	72,984,716,563	71,523,408,997	69,168,742,898	2,354,666,099	98.0%	94.8%
増 減 額	一般会計	△417,363,017	404,153,282	337,679,102	66,474,180	1.7 P	1.6 P
	特別会計	922,621,708	833,826,107	712,887,807	120,938,300	△0.3P	△0.7 P
	計	505,258,691	1,237,979,389	1,050,566,909	187,412,480	1.0 P	0.8 P
増 減 率	一般会計	△0.9%	0.9%	0.8%	4.3%		
	特別会計	3.7%	3.3%	2.9%	19.0%		
	計	0.7%	1.8%	1.5%	8.6%		

*増減額及び増減率は前年度(22年度)比である。 予算決算比の増減額欄の数値はポイントを示す。

この決算額から各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計決算額は、次のとおりである。

（単位：円）

区分		平成 22 年度	平成 23 年度	増減	前年度対比
総 計	歳入	70,285,429,608	71,523,408,997	1,237,979,389	101.8%
	歳出	68,118,175,989	69,168,742,898	1,050,566,909	101.5%
重複控除額		4,148,762,078	4,145,786,718	△2,975,360	99.9%
純 計	歳入	66,136,667,530	67,377,622,279	1,240,954,749	101.9%
	歳出	63,969,413,911	65,022,956,180	1,053,542,269	101.6%
歳入歳出差引額		2,167,253,619	2,354,666,099	187,412,480	108.6%

2 決算収支の状況

決算収支状況の推移は、次のとおりである。なお、実質収支に関する調書の単位に従い千円単位で作成してある。

(単位：千円)

区分		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度対比
形式収支額 *1 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,120,940	1,531,673	1,598,147	104.3%
	特別会計	698,771	635,581	756,519	119.0%
	合計	1,819,711	2,167,254	2,354,666	108.6%
翌年度繰越財源	一般会計	283,200	378,398	409,559	108.2%
	特別会計	0	5,488	8,247	150.3%
	合計	283,200	383,886	417,806	108.8%
実質収支額 *2	一般会計	837,740	1,153,275	1,188,588	103.1%
	特別会計	698,771	630,093	748,272	118.8%
	合計	1,536,511	1,783,368	1,936,860	108.6%
単年度収支額 *3	一般会計	33,898	315,535	35,313	11.2%
	特別会計	△167,496	△68,678	118,179	—
	合計	△133,598	246,857	153,492	62.2%

*1 形式収支額とは、出納閉鎖期日における当該年度中の収入と支出の差額を表示したものである。(形式収支額＝歳入決算額－歳出決算額)

*2 実質収支額とは、形式収支額から事業繰越等に伴い翌年度に繰越すべき財源を差し引いた額であり、いわゆる発生主義の要素を加味して財政収支の結果をとらえたものである。これは、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額いわば地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、財政運営の状況を判断するポイントとなる。(実質収支額＝形式収支額－翌年度へ繰越すべき財源)

*3 単年度収支額とは、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額であり、当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。(単年度収支額＝当該年度の実質収支額－前年度の実質収支額)

特別会計における実質収支額の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	前年度対比
国民健康保険 (事業勘定)	287,151	326,629	459,485	140.7%
国民健康保険 (直診勘定)	2	13	7	53.8%
老人保健	67,160	52,001	—	皆減
後期高齢者医療	11,837	11,249	37,952	337.4%
介護保険	62,309	35,159	6,203	17.6%
地方卸売市場事業	550	4,243	5,097	120.1%
駐車場事業	4,346	4,705	8,369	177.9%
墓地事業	3,263	674	1,678	249.0%
簡易水道事業	11,421	7,893	5,017	63.6%
下水道事業	197,180	150,580	173,148	115.0%
介護老人保健施設事業	33,770	25,646	36,428	142.0%
上村デイサービスセンター	2,795	3,890	2,952	75.9%
上村しらびそ高原観光事業	4,287	562	—	皆減
ケーブルテレビ放送事業	12,700	6,849	11,936	174.3%
合計	698,771	630,093	748,272	118.8%

老人保健特別会計、上村しらびそ高原観光事業特別会計は、平成 22 年度をもって廃止となっている。

簡易水道事業特別会計は、一部を水道事業へ統合し、遠山地区のみの事業となった。

3 市債の現在高

(単位：円)

区分	平成 22 年度末 現在高	平成 23 年度 借入額	平成 23 年度 償還額	平成 23 年度末 現在高	増減額
一般会計	39,903,227,086	4,937,200,000	4,287,522,022	40,552,905,064	649,677,978
特別会計	40,002,807,555	607,900,000	1,789,400,789	△2,834,137,618 35,987,169,148	△4,015,638,407
計	79,906,034,641	5,545,100,000	6,076,922,811	76,540,074,212	△3,365,960,429

一般会計の市債残高は、前年度末に比べ6億4,967万円余増加し、行財政集中改革プランで目標としている400億円(歳出規模)を上回ったが、臨時財政対策債の増が主な要因で、臨時財政対策債を除く起債残高は前年度に比べ約7億9,775万円の減となっている。

特別会計の平成23年度末現在高欄の上段の数値は、水道事業会計へ引き継いだ分である。

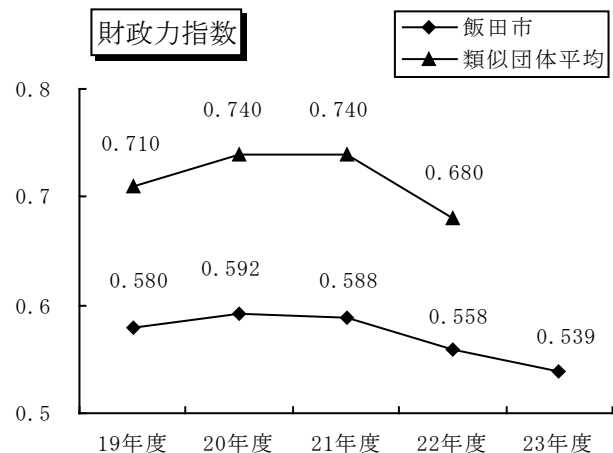
4 財政状況

普通会計*1における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財務指標の年度別推移は次のとおりである。

区分	財政力指数	経常収支比率	経常一般 財源比率	実質公債費比率 (速報値)	将来負担比率 (速報値)
平成 19 年度	0.580	88.9	96.2	14.9	30.5
平成 20 年度	0.592	89.3	96.3	13.0	37.4
平成 21 年度	0.588	89.2	93.3	11.4	27.4
平成 22 年度	0.558	84.1	94.6	9.9	8.3
平成 23 年度	0.539	88.0	93.8	9.4	2.4

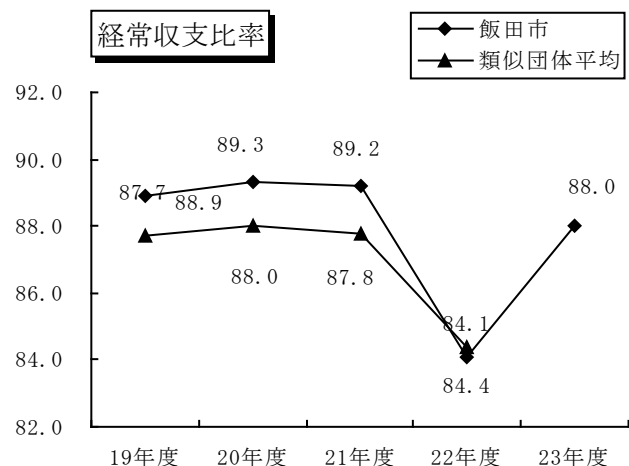
(1) 財政力指数

自治体の財政力(体力)を示す指数で、普通交付税の算定に用いられる基準財政収入額*2を基準財政需要額*3で除して得た数値の過去3年間の平均値である。この指数が1を超える場合は、普通交付税の不交付団体となり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。本年度は0.539で、前年度に比べ0.019ポイント低下しており、類似団体*4の平均と比べても財政力が弱い状態にあることがうかがわれる。



(2) 経常収支比率

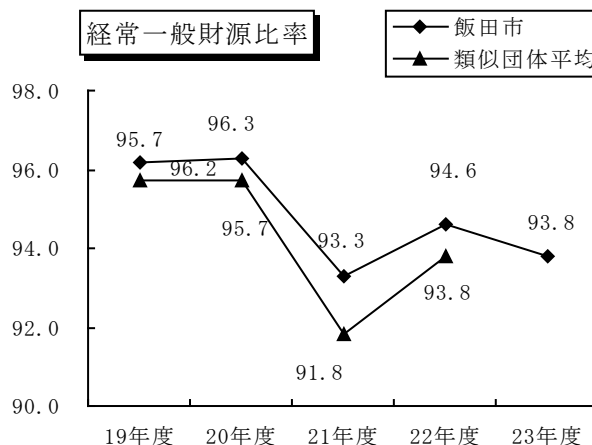
人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に地方税・普通交付税等を中心とする経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。都市にあっては80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われており。本年度は88.0%で、前年度に比べ3.9ポイント上昇している。



(3) 経常一般財源比率

経常的に収入される一般財源等の標準財政規模*5に対する比率で、この比率が100を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされている。本年度は93.8%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

なお、平成20年度から財政健全化法の施行に伴い算出方法が変更されている。



(4) 実質赤字比率（財政健全化指標）

一般会計等における実質赤字が、標準財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが実質赤字比率であるが、赤字額が発生していないため数値はない。

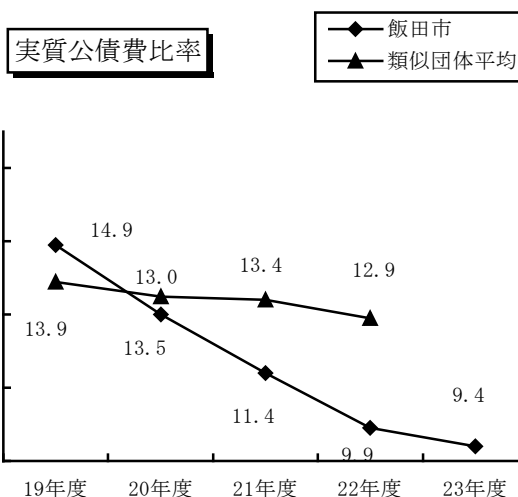
(5) 連結実質赤字比率（財政健全化指標）

企業会計等を含む市の全ての会計を合計した結果、実質赤字が生じている場合、この連結実質赤字額が標準財政規模に対してどれくらいの割合になっているかを示すのが連結実質赤字比率であるが、赤字額が発生していないため数値はない。

(6) 実質公債費比率*6（財政健全化指標）

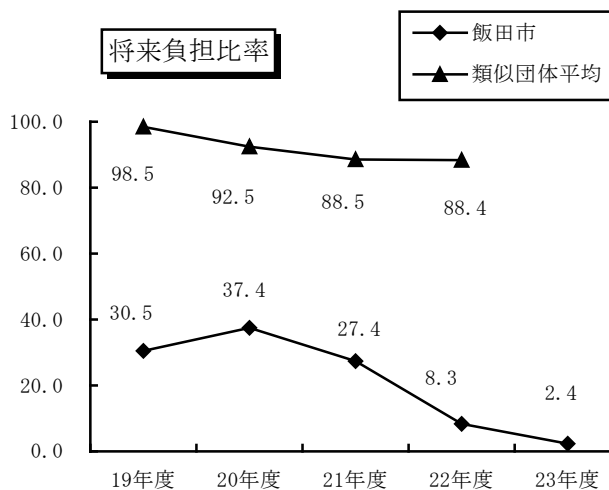
一般会計等の公債費、公債費に準じた繰出金などが標準財政規模に対してどの程度の割合かを示す比率で、過去3年間の平均値である。本年度は9.4%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。単年度数値の比較では、0.2ポイント上昇している（平成22年度8.9%、平成23年度9.1%）が、平成20年度の単年度数値が10.8%だったことによる。

この比率が18%以上になると地方債の発行に許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定が義務付けられ、35%以上になると財政再建団体に指定される。



(7) 将来負担比率*7（財政健全化指標）

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。本年度は2.4%で、前年度に比べ5.9ポイント低下している。水道事業会計及び簡易水道事業会計への公債費に係る繰出金の減少が主な数値の低下の要因である。なお、早期健全化基準は350.0%である。



- *1 普通会計とは、地方財政全体の分析等に用いるため、総務省の定める基準により公営事業会計（公営企業会計、事業会計、収益事業会計）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、飯田市では一般会計、墓地特別会計、ケーブルテレビ特別会計である。（会計間の相互取引等は控除）
- *2 基準財政収入額は、地方自治体の普通交付税の算定に用いるもので、自治体の財政力を一般財源ベースで把握することを目的とするものであり、標準的な状態で徴収しうる税収のことをいう。（普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額）
- *3 基準財政需要額は、地方自治体の普通交付税の計算に用いるもので、自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」である。財政需要額とはいうが経費の全体を指すものではなく、行政経費に充てられる財源のうち国庫補助金や使用料などの特定財源を除いた必要一般財源の額が基準財政需要額である。
- *4 類似団体は、国勢調査をもとにした人口と産業構造（産業別就業人口の比率）によって自治体を分類したものである。財政状況を比較する上では、類似団体との比較が効果的であるとされている。
類似団体（平成 22 年度）：岩手県一関市、岩手県奥州市、秋田県横手市、茨城県筑西市、栃木県鹿沼市、長野県佐久市、静岡県島田市、静岡県掛川市、愛知県西尾市、三重県伊賀市、滋賀県東近江市
- *5 標準財政規模は、地方自治体の一般財源の標準的大きさを示す指標で、その大きさは、「標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税」で求められる。標準税収入額とは、基準財政収入額から地方譲与税を除いた額を基準税率（75％）で除した額である。
- *6 実質公債費比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{(\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

※準元利償還金：特別会計の公債費に係る繰出金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等

- *7 将来負担比率は、次の算式により計算される。

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

※将来負担額：一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの、特別会計・一部事務組合等の公債費に係る繰出金、退職手当予定額（一般会計等の負担額）、出資法人への負担見込額、連結実質赤字額、一部事務組合等の連結実質赤字額のうち負担見込額

II 一般会計

1 概要

一般会計の予算現額 469 億 6,150 万 855 円（前年度比 0.9%減）に対し、決算額は

歳入 455 億 8,000 万 2,471 円（前年度比 0.9%増）

歳出 439 億 8,185 万 5,472 円（前年度比 0.8%増）

差引額 15 億 9,814 万 6,999 円（前年度比 4.3%増）となっている。

平成 23 年度の決算規模は、学校施設の耐震化の完了など減額要素がある中で、民間保育所等施設整備、道路橋りょう整備の市街地道路改良、子ども手当の増額及び予防接種事業の拡充等があり、前年度に比べて歳入で 4 億 415 万円余、歳出で 3 億 3,767 万円余の増となっている。

2 歳入

(1) 歳入の状況

（単位：円）

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	増減	前年度対比
予算現額	47,378,863,872	46,961,500,855	△417,363,017	99.1%
調定額 *1 (A)	46,709,953,228	46,520,929,121	△189,024,107	99.6%
収入済額 (B)	45,175,849,189	45,580,002,471	404,153,282	100.9%
不納欠損額	139,271,904	110,823,192	△28,448,712	79.6%
収入未済額	1,394,832,135	830,103,458	△564,728,677	59.5%
収入率 (B)/(A)	96.7%	98.0%	1.3ポイント	

*1 調定額とは、地方公共団体の歳入を徴収しようとする場合において、長が地方自治法施行令第 154 条の規定に基づきその歳入の内容を調査して決定した収入金額をいう。

(2) 款別の歳入状況

（単位：円）

区分	平成 22 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
1 市税	13,432,015,312	29.7%	13,398,225,257	29.4%	△33,790,055	99.7%
2 地方譲与税	514,373,367	1.1%	500,542,618	1.1%	△13,830,749	97.3%
3 利子割交付金	56,059,000	0.1%	38,851,000	0.1%	△17,208,000	69.3%
4 配当割交付金	14,168,000	0.0%	21,808,000	0.0%	7,640,000	153.9%
5 株式等譲渡所得割交付金	5,258,000	0.0%	6,871,000	0.0%	1,613,000	130.7%
6 地方消費税交付金	1,147,863,000	2.5%	1,130,631,000	2.5%	△17,232,000	98.5%
7 自動車取得税交付金	113,991,000	0.3%	95,146,000	0.2%	△18,845,000	83.5%
8 地方特例交付金	183,316,000	0.4%	157,937,000	0.3%	△25,379,000	86.2%
9 地方交付税	12,126,708,000	26.8%	11,887,377,000	26.1%	△239,331,000	98.0%
10 交通安全対策特別交付金	20,116,000	0.0%	18,687,000	0.0%	△1,429,000	92.9%
11 分担金及び負担金	942,761,888	2.1%	917,540,620	2.0%	△25,221,268	97.3%
12 使用料及び手数料	593,990,305	1.3%	592,460,420	1.3%	△1,529,885	99.7%
13 国庫支出金	5,387,593,733	11.9%	4,977,054,565	10.9%	△410,539,168	92.4%
14 県支出金	2,932,277,405	6.5%	2,764,442,211	6.1%	△167,835,194	94.3%
15 財産収入	144,553,371	0.3%	101,512,254	0.2%	△43,041,117	70.2%
16 寄付金	20,305,003	0.0%	55,268,815	0.1%	34,963,812	272.2%
17 繰入金	164,871,000	0.4%	331,928,049	0.7%	167,057,049	201.3%
18 繰越金	1,120,940,477	2.5%	1,531,672,819	3.4%	410,732,342	136.6%
19 諸収入	2,058,688,328	4.6%	2,114,846,843	4.6%	56,158,515	102.7%
20 市債	4,196,000,000	9.3%	4,937,200,000	10.8%	741,200,000	117.7%
合計	45,175,849,189	100.0%	45,580,002,471	100.0%	404,153,282	100.9%

市税は法人市民税の落ち込みが主な減の要因で、国庫支出金は、道路橋りょう整備に伴う補助・交付金や子ども手当に伴う交付金の増額もあったが、国の経済対策に伴う臨時交付金が大幅に減額

となったための減である。その他の増減の詳細等は後述の款別歳入に記載した。

(3) 財源別収入状況

(単位：円)

区分	平成 22 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	対比
自主財源 *1	18,478,125,684	40.9%	19,043,455,077	41.8%	565,329,393	103.1%
市税	13,432,015,312	29.7%	13,398,225,257	29.4%	△33,790,055	99.7%
その他	5,046,110,372	11.2%	5,645,229,820	12.4%	599,119,448	111.9%
依存財源 *2	26,697,723,505	59.1%	26,536,547,394	58.2%	△161,176,111	99.4%
地方交付税	12,126,708,000	26.8%	11,887,377,000	26.1%	△239,331,000	98.0%
国・県支出金	8,319,871,138	18.4%	7,741,496,776	17.0%	△578,374,362	93.0%
市債	4,196,000,000	9.3%	4,937,200,000	10.8%	741,200,000	117.7%
その他	2,055,144,367	4.5%	1,970,473,618	4.3%	△84,670,749	95.9%
合計	45,175,849,189	100.0%	45,580,002,471	100.0%	404,153,282	100.9%

*1 自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいう。

*2 依存財源とは、自主財源以外の収入をいう。

自主財源の主となる市税は、景気の低迷による市民税の落ち込みにより減少した。依存財源である地方交付税及び国・県支出金は減少したため、建設事業等の財源となる市債は7億円余の増加となっている。

(4) 款別の不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	平成 22 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
1 市税	138,870,411	99.7%	108,926,765	98.3%	△29,943,646	78.4%
個人市民税	21,808,024	15.7%	32,826,105	29.6%	11,018,081	150.5%
法人市民税	1,964,313	1.4%	2,961,624	2.7%	997,311	150.8%
固定資産税	101,739,185	73.1%	65,465,516	59.1%	△36,273,669	64.3%
軽自動車税	1,313,603	0.9%	1,759,790	1.6%	446,187	134.0%
都市計画税	12,045,286	8.6%	5,913,730	5.3%	△6,131,556	49.1%
11 分担金及び負担金	401,493	0.3%	997,320	0.9%	595,827	248.4%
老人福祉費負担金	16,693	0.0%	0	0.0%	△16,693	皆減
保育所費負担金	384,800	0.3%	997,320	0.9%	612,520	259.2%
12 使用料及び手数料	0	0.0%	604,130	0.5%	604,130	皆増
社会福祉施設使用料	0	0.0%	528,450	0.5%	528,450	皆増
幼稚園使用料	0	0.0%	75,680	0.1%	75,680	皆増
19 雑収入	0	0.0%	294,977	0.2%	294,977	皆増
合計	139,271,904	100.0%	110,823,192	100.0%	△28,448,712	79.6%

不納欠損の理由については、款別の歳入決算状況の中に記載した。

(5) 款別の収入未済額の状況

収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額である。

(単位：円)

区分	平成 22 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
1 市税	555,916,894	39.9%	459,542,168	55.4%	△96,374,726	82.7%
個人市民税	213,124,545	15.3%	178,613,325	21.5%	△34,511,220	83.8%
現年度分	69,989,780	5.0%	62,790,585	7.6%	△7,199,195	89.7%
滞納繰越分	143,134,765	10.3%	115,822,740	14.0%	△27,312,025	80.9%
法人市民税	13,154,752	0.9%	11,352,093	1.4%	△1,802,659	86.3%
現年度分	5,266,500	0.4%	4,510,400	0.5%	△756,100	85.6%
滞納繰越分	7,888,252	0.6%	6,841,693	0.8%	△1,046,559	86.7%
固定資産税	282,204,095	20.2%	227,725,364	27.4%	△54,478,731	80.7%
現年度分	106,070,336	7.6%	91,769,825	11.1%	△14,300,511	86.5%
滞納繰越分	176,133,759	12.6%	135,955,539	16.4%	△40,178,220	77.2%
軽自動車税	12,087,397	0.9%	10,582,432	1.3%	△1,504,965	87.5%
現年度分	4,575,110	0.3%	4,031,854	0.5%	△543,256	88.1%
滞納繰越分	7,512,287	0.5%	6,550,578	0.8%	△961,709	87.2%
都市計画税	35,346,105	2.5%	31,268,954	3.8%	△4,077,151	88.5%
現年度分	14,772,281	1.1%	12,829,583	1.5%	△1,942,698	86.8%
滞納繰越分	20,573,824	1.5%	18,439,371	2.2%	△2,134,453	89.6%
11 分担金及び負担金	24,365,313	1.7%	32,464,059	3.9%	8,098,746	133.2%
農地費分担金	0	0.0%	14,301,000	1.7%	14,301,000	皆増
保育所費負担金	24,032,013	1.7%	17,931,859	2.2%	△6,100,154	74.6%
現年度分	3,653,360	0.3%	2,509,970	0.3%	△1,143,390	68.7%
滞納繰越分	20,378,653	1.5%	15,421,889	1.9%	△4,956,764	75.7%
その他	333,300	0.0%	231,200	0.0%	△102,100	69.4%
12 使用料及び手数料	62,232,718	4.5%	64,434,216	7.8%	2,201,498	103.5%
住宅使用料	61,280,253	4.4%	63,150,843	7.6%	1,870,590	103.1%
現年度分	4,809,700	0.3%	5,159,020	0.6%	349,320	107.3%
滞納繰越分	52,191,712	3.7%	53,398,662	6.4%	1,206,950	102.3%
その他	4,278,841	0.3%	4,593,161	0.6%	314,320	107.3%
その他	952,465	0.1%	1,283,373	0.2%	330,908	134.7%
13 国庫支出金	600,615,000	43.1%	216,835,394	26.1%	△383,779,606	36.1%
14 県支出金	113,542,000	8.1%	47,624,000	5.7%	△65,918,000	41.9%
15 財産収入	0	0.0%	5,901	0.0%	5,901	皆増
17 繰入金	29,400,000	2.1%	0	0.0%	△29,400,000	皆減
19 諸収入	8,760,210	0.6%	9,197,720	1.1%	437,510	105.0%
奨学資金貸付金回収金	1,195,000	0.1%	861,000	0.1%	△334,000	72.1%
生活保護費返還金	7,122,347	0.5%	7,446,254	0.9%	323,907	104.5%
その他	442,863	0.0%	890,466	0.1%	447,603	201.1%
合計	1,394,832,135	100.0%	830,103,458	100.0%	△564,728,677	59.5%

収入未済額の合計は、主に平成 22 年度における緊急経済対策等にかかる国庫補助金の繰越明許額が多額であったため、平成 23 年度が減額となっている。

なお、収入が予定されている国庫支出金、県支出金及び繰入金を除いた収入未済額は、5 億 6,564 万円余で、前年度に比べて 8,563 万円余 (13.1%) の減となっている。

分担金及び負担金の収入未済額の内、農地費分担金は非補助土地改良事業の分担金で繰越明許であり皆増となっている。保育所費負担金の収入未済額は減少している。

使用料及び手数料の収入未済額は、そのほとんどが住宅使用料であるが、現年度分及び滞納繰越分ともに増加した。国庫支出金の収入未済額は、繰越事業にかかるものであるが、そのほとんどが土木費国庫補助金で災害復旧事業、道整備交付金及び社会資本整備総合交付金等の繰越明許である。

県支出金は、繰越事業にかかるものであるが、林道開設事業補助金や民有林林道改良事業補助金等の県補助金が主なものである。諸収入の収入未済額は、生活保護法第 63 条に関わる返還金が主であり、増額傾向にある。

款別の歳入決算状況は次のとおりである。

第 1 款 市 税

(1) 収入の状況

(単位：円)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	増減	前年度対比
予算現額	13,088,670,000	13,088,970,000	300,000	100.0%
調定額 (A)	14,126,802,617	13,966,694,190	△160,108,427	98.9%
収入済額 (B)	13,432,015,312	13,398,225,257	△33,790,055	99.7%
個人市民税	4,414,525,287	4,410,022,967	△4,502,320	99.9%
法人市民税	1,181,810,068	1,071,858,935	△109,951,133	90.7%
固定資産税	6,226,128,962	6,208,945,415	△17,183,547	99.7%
軽自動車税	251,316,044	254,482,175	3,166,131	101.3%
市たばこ税	587,600,075	678,299,344	90,699,269	115.4%
入湯税	4,759,650	3,627,600	△1,132,050	76.2%
都市計画税	765,875,226	770,988,821	5,113,595	100.7%
不納欠損額	138,870,411	108,926,765	△29,943,646	78.4%
収入未済額	555,916,894	459,542,168	△96,374,726	82.7%
収納率 (B)/(A)	95.1%	95.9%	0.8 ポイント	

(2) 市税収納率の推移

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
飯 田 市	95.4%	95.3%	94.9%	95.1%	95.9%
県内 19 市	91.7%	91.5%	91.0%	91.2%	92.2%

収納率は、前年度と比較し 0.8 ポイント向上し、県内 19 市と比較しても 3.7 ポイント高い。また、過去 5 箇年で最高となっている。

(3) 税目別理由別不納欠損の状況

(単位：件・円)

区分	地方税法第 15 条の 7				地方税法第 18 条 第 1 項該当 (5 年経過による時効)		合計	
	第 4 項該当 (執行停止後 3 年経過)		第 5 項該当 (徴収できないことが明らか等)		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
個人市民税	1,115	18,315,130	474	14,510,975	—	—	1,589	32,826,105
法人市民税	20	1,202,000	31	1,759,624	—	—	51	2,961,624
固定資産税 都市計画税	619	14,837,586	858	56,541,660	—	—	1,477	71,379,246
軽自動車税	293	1,286,757	104	473,033	—	—	397	1,759,790
計	2,047	35,641,473	1,467	73,285,292	—	—	3,514	108,926,765

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額	514,373,000	500,542,000	△13,831,000	97.3%
調定額 (A)	514,373,367	500,542,618	△13,830,749	97.3%
収入済額 (B)	514,373,367	500,542,618	△13,830,749	97.3%
1 地方揮発油譲与税	151,388,367	139,219,618	△12,168,749	92.0%
2 自動車重量譲与税	362,985,000	361,323,000	△1,662,000	99.5%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 ポイント	

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額	56,059,000	38,851,000	△17,208,000	69.3%
調定額 (A)	56,059,000	38,851,000	△17,208,000	69.3%
収入済額 (B)	56,059,000	38,851,000	△17,208,000	69.3%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 ポイント	

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額	14,168,000	21,808,000	7,640,000	153.9%
調定額 (A)	14,168,000	21,808,000	7,640,000	153.9%
収入済額 (B)	14,168,000	21,808,000	7,640,000	153.9%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 ポイント	

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額	5,258,000	6,871,000	1,613,000	130.7%
調定額 (A)	5,258,000	6,871,000	1,613,000	130.7%
収入済額 (B)	5,258,000	6,871,000	1,613,000	130.7%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 ポイント	

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額	1,147,863,000	1,130,631,000	△17,232,000	98.5%
調定額 (A)	1,147,863,000	1,130,631,000	△17,232,000	98.5%
収入済額 (B)	1,147,863,000	1,130,631,000	△17,232,000	98.5%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 ポイント	

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額	113,991,000	95,146,000	△18,845,000	83.5%
調定額 (A)	113,991,000	95,146,000	△18,845,000	83.5%
収入済額 (B)	113,991,000	95,146,000	△18,845,000	83.5%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	

第8款 地方特例交付金

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額	183,316,000	157,937,000	△25,379,000	86.2%
調定額 (A)	183,316,000	157,937,000	△25,379,000	86.2%
収入済額 (B)	183,316,000	157,937,000	△25,379,000	86.2%
1 地方特例交付金	183,316,000	157,937,000	△25,379,000	86.2%
2 特別交付金	0	0	0	—
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	

第9款 地方交付税

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額	12,126,708,000	11,887,377,000	△239,331,000	98.0%
調定額 (A)	12,126,708,000	11,887,377,000	△239,331,000	98.0%
収入済額 (B)	12,126,708,000	11,887,377,000	△239,331,000	98.0%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額	20,116,000	18,687,000	△1,429,000	92.9%
調定額 (A)	20,116,000	18,687,000	△1,429,000	92.9%
収入済額 (B)	20,116,000	18,687,000	△1,429,000	92.9%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	

第11款 分担金及び負担金

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額	953,927,000	908,602,000	△45,325,000	95.2%
調定額 (A)	967,528,694	951,001,999	△16,526,695	98.3%
収入済額 (B)	942,761,888	917,540,620	△25,221,268	97.3%
1 分担金	121,205,384	104,715,552	△16,489,832	86.4%
2 負担金	821,556,504	812,825,068	△8,731,436	98.9%
保育所費負担金	687,330,717	697,619,137	10,288,420	101.5%
その他	134,225,787	115,205,931	△19,019,856	85.8%
不納欠損額	401,493	997,320	595,827	248.4%
収入未済額	24,365,313	32,464,059	8,098,746	133.2%
収入率 (B)/(A)	97.4%	96.5%	△0.9ポイント	

不納欠損は、消滅時効を理由とするものであり、保育所費負担金（39件）である。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額	598,578,000	584,096,000	△14,482,000	97.6%
調定額 (A)	656,223,023	657,498,766	1,275,743	100.2%
収入済額 (B)	593,990,305	592,460,420	△1,529,885	99.7%
1 使用料	376,292,210	375,375,430	△916,780	99.8%
住宅使用料	159,888,794	153,391,695	△6,497,099	95.9%
その他	216,403,416	221,983,735	5,580,319	102.6%
2 手数料	76,381,820	74,479,150	△1,902,670	97.5%
3 証紙収入	141,316,275	142,605,840	1,289,565	100.9%
不納欠損額	0	604,130	604,130	皆増
収入未済額	62,232,718	64,434,216	2,201,498	103.5%
収入率 (B)/(A)	90.5%	90.1%	△0.4ポイント	

不納欠損は、消滅時効を理由とするものであり、厚生住宅使用料（11件528,450円）及び幼稚園使用料（4件75,680円）である。

第13款 国庫支出金

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額	6,036,359,000	5,173,297,000	△863,062,000	85.7%
調定額 (A)	5,988,208,733	5,193,889,959	△794,318,774	86.7%
収入済額 (B)	5,387,593,733	4,977,054,565	△410,539,168	92.4%
1 国庫負担金	3,381,975,313	3,539,791,382	157,816,069	104.7%
2 国庫補助金	1,975,599,740	1,388,425,000	△587,174,740	70.3%
3 委託金	30,018,680	48,838,183	18,819,503	162.7%
収入未済額	600,615,000	216,835,394	△383,779,606	36.1%
収入率 (B)/(A)	90.0%	95.8%	5.8ポイント	

国庫負担金は、主に民生費の子ども手当負担金の1億9,979万円余の増によるものである。国庫補助金は、主に地域活性化・経済危機対策臨時交付金などの9億円余の減によるものである。

第14款 県支出金

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額	3,149,922,000	2,885,637,000	△264,285,000	91.6%
調定額 (A)	3,045,819,405	2,812,066,211	△233,753,194	92.3%
収入済額 (B)	2,932,277,405	2,764,442,211	△167,835,194	94.3%
1 県負担金	1,170,889,883	1,215,847,378	44,957,495	103.8%
2 県補助金	1,389,780,327	1,291,513,033	△98,267,294	92.9%
3 委託金	371,607,195	257,081,800	△114,525,395	69.2%
収入未済額	113,542,000	47,624,000	△65,918,000	41.9%
収入率 (B)/(A)	96.3%	98.3%	2.0ポイント	

県負担金は障害者福祉負担金等の増、県補助金は主に老人福祉費補助金及び林業振興費補助金の減である。委託金は主に選挙費委託金及び統計調査委託金の減である。

第15款 財産収入

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額	141,396,000	99,409,000	△41,987,000	70.3%
調定額 (A)	144,553,371	101,518,155	△43,035,216	70.2%
収入済額 (B)	144,553,371	101,512,254	△43,041,117	70.2%
1 財産運用収入	70,883,742	54,779,293	△16,104,449	77.3%
2 財産売払収入	73,669,629	46,732,961	△26,936,668	63.4%
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	5,901	5,901	皆増
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	

財産売払収入は、主に新庁舎建設に伴う代替地売却によるものである。

第16款 寄附金

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額	20,306,000	55,285,000	34,979,000	272.3%
調定額 (A)	20,305,003	55,268,815	34,963,812	272.2%
収入済額 (B)	20,305,003	55,268,815	34,963,812	272.2%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	

寄附金は、環境保全寄附金及び災害対策寄附金の増によるものである。

第17款 繰入金

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額	614,291,000	560,093,000	△54,198,000	91.2%
調定額 (A)	194,271,000	331,928,049	137,657,049	170.9%
収入済額 (B)	164,871,000	331,928,049	167,057,049	201.3%
1 財産区繰入金	2,894,000	3,007,526	113,526	103.9%
2 基金繰入金	161,977,000	328,920,523	166,943,523	203.1%
収入未済額	29,400,000	0	△29,400,000	皆減
収入率 (B)/(A)	84.9%	100.0%	15.1ポイント	

基金繰入金は、特定目的基金繰入金のうち定住自立圏構想推進基金繰入金1億5,819万円余、庁舎建設基金繰入金6,840万円及び地域雇用創出推進基金繰入金が8,000万円となっている。

第18款 繰越金

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額	1,120,939,522	1,537,572,855	416,633,333	137.2%
調定額 (A)	1,120,940,477	1,531,672,819	410,732,342	136.6%
収入済額 (B)	1,120,940,477	1,531,672,819	410,732,342	136.6%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	

第19款 諸収入

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額	2,288,823,350	2,349,689,000	60,865,650	102.7%
調定額 (A)	2,067,448,538	2,124,339,540	56,891,002	102.8%
収入済額 (B)	2,058,688,328	2,114,846,843	56,158,515	102.7%
1 延滞金、加算金及び過料	15,902,785	17,033,580	1,130,795	107.1%
2 市預金利子	2,851,979	1,576,292	△1,275,687	55.3%
3 貸付金元利収入	1,429,834,998	1,423,930,961	△5,904,037	99.6%
4 受託事業収入	56,084,006	58,596,401	2,512,395	104.5%
5 雑入	554,014,560	613,709,609	59,695,049	110.8%
不納欠損額	0	294,977	294,977	皆増
収入未済額	8,760,210	9,197,720	437,510	105.0%
収入率 (B)/(A)	99.6%	99.6%	△0.0 ポイント	

不納欠損は、民生費雑入で生活保護費の返還に関する消滅時効を理由とするものである。

第20款 市債

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額	5,183,800,000	5,861,000,000	677,200,000	113.1%
調定額 (A)	4,196,000,000	4,937,200,000	741,200,000	117.7%
収入済額 (B)	4,196,000,000	4,937,200,000	741,200,000	117.7%
施設関連整備事業債等	1,764,000,000	2,952,200,000	1,188,200,000	167.4%
臨時財政対策債	2,432,000,000	1,985,000,000	△447,000,000	81.6%
収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 ポイント	

施設関連整備事業債等は、庁舎整備や市街地整備及び学校整備に係わる合併特例事業債が増額した。臨時財政対策債は減額となっており、市債総額は前年度に比べて増となっている。当年度の歳入全体に対する市債の割合は10.8%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

3 歳出

(1) 歳出の状況

(単位：円)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	47,378,863,872	46,961,500,855	△417,363,017	99.1%
支出済額 (B)	43,644,176,370	43,981,855,472	337,679,102	100.8%
翌年度繰越額	2,131,645,855	1,587,951,783	△543,694,072	74.5%
不用額	1,603,041,647	1,391,693,600	△211,348,047	86.8%
執行率 (B)/(A)	92.1%	93.7%	1.6 ポイント	

(2) 款別の歳出状況

(単位：円)

区分	平成 22 年度		平成 23 年度		前年度比較	
	歳出額	構成比	歳出額	構成比	増減額	対比
1 議会費	245,278,788	0.6%	325,488,609	0.7%	80,209,821	132.7%
2 総務費	4,334,337,218	9.9%	4,621,743,996	10.5%	287,406,778	106.6%
3 民生費	12,937,393,633	29.6%	13,221,902,969	30.1%	284,509,336	102.2%
4 衛生費	4,715,204,976	10.8%	4,855,904,633	11.0%	140,699,657	103.0%
5 労働費	407,602,891	0.9%	378,821,586	0.9%	△28,781,305	92.9%
6 農林水産業費	1,822,731,574	4.2%	1,672,405,589	3.8%	△150,325,985	91.8%
7 商工費	2,252,744,708	5.2%	2,068,548,315	4.7%	△184,196,393	91.8%
8 土木費	4,691,970,750	10.8%	5,347,186,718	12.2%	655,215,968	114.0%
9 消防費	1,263,981,517	2.9%	1,433,659,173	3.3%	169,677,656	113.4%
10 教育費	4,566,728,511	10.5%	4,330,565,695	9.8%	△236,162,816	94.8%
11 災害復旧費	239,235,174	0.5%	513,496,142	1.2%	274,260,968	214.6%
12 公債費	5,102,137,743	11.7%	4,839,624,841	11.0%	△262,512,902	94.9%
13 諸支出金	1,064,828,887	2.4%	372,507,206	0.8%	△692,321,681	35.0%
14 予備費	0	0.0%	0	0.0%	0	—
合計	43,644,176,370	100.0%	43,981,855,472	100.0%	337,679,102	100.8%

当該一覧表は、歳出について目的別に掲載したものである。詳細については、後述の款別歳出決算状況に記載した。

(3) 性質別歳出の状況（普通会計）

性質別歳出の状況は、次のとおりである。なお、決算統計の単位に従い千円単位で作成してある。

(単位：千円)

区分	平成 22 年度		平成 23 年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	対比	
義務的経費	人件費	6,360,272	14.6%	6,276,564	14.2%	△83,708	98.7%
	扶助費	6,793,937	15.5%	7,052,576	16.0%	258,639	103.8%
	公債費	5,128,427	11.7%	4,865,943	11.0%	△262,484	94.9%
	計	18,282,636	41.8%	18,195,083	41.3%	△87,553	99.5%
投資的経費	普通建設事業費	6,144,004	14.1%	6,505,457	14.8%	361,453	105.9%
	災害復旧事業費	239,235	0.5%	513,496	1.2%	274,261	214.6%
	計	6,383,239	14.6%	7,018,953	15.9%	635,714	110.0%

その他	物件費	5,301,185	12.1%	5,328,711	12.1%	27,526	100.5%
	維持補修費	650,752	1.5%	605,085	1.4%	△45,667	93.0%
	補助費等	5,244,881	12.0%	5,610,639	12.7%	365,758	107.0%
	繰出金	5,136,957	11.8%	5,196,292	11.8%	59,335	101.2%
	積立金	1,234,348	2.8%	690,486	1.6%	△543,862	55.9%
	投・出資、貸付	1,459,892	3.3%	1,441,949	3.3%	△17,943	98.8%
	計	19,028,015	43.5%	18,873,162	42.8%	△154,853	99.2%
合計	43,693,890	100.0%	44,087,198	100.0%	393,308	100.9%	

*普通会計とは一般会計、墓地事業特別会計及びケーブルテレビ放送事業特別会計をいう。

義務的経費の扶助費は、主に子ども手当、児童扶養手当及び障害者福祉関係などの増である。その他の物件費は、災害備蓄品確保及びがん検診の拡大により増となった。補助費等は簡易水道の一部を水道事業に統合したことによる水道事業会計補助金の増及び予防接種関連の増である。

義務的経費の構成比率の推移は、平成20年度(41.7%)、平成21年度(37.5%)、平成22年度(41.8%)、平成23年度(41.3%)となっている。

款別の歳出決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額(A)	250,720,000	330,100,000	79,380,000	131.7%
支出済額(B)	245,278,788	325,488,609	80,209,821	132.7%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	5,441,212	4,611,391	△829,821	84.7%
執行率(B)/(A)	97.8%	98.6%	0.8ポイント	

議会費は、地方議会議員年金制度の廃止に伴う共済費の増である。

第2款 総務費

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額(A)	4,496,053,000	5,087,205,000	591,152,000	113.1%
支出済額(B)	4,334,337,218	4,621,743,996	287,406,778	106.6%
1 総務管理費	3,558,055,508	3,932,459,645	374,404,137	110.5%
2 徴税費	488,703,927	475,762,837	△12,941,090	97.4%
3 戸籍住民基本台帳費	103,575,592	111,731,759	8,156,167	107.9%
4 選挙費	100,770,929	52,301,476	△48,469,453	51.9%
5 統計調査費	55,082,243	21,565,201	△33,517,042	39.2%
6 監査委員費	28,149,019	27,923,078	△225,941	99.2%
翌年度繰越額	36,500,000	307,330,933	270,830,933	842.0%
不用額	125,215,782	158,130,071	32,914,289	126.3%
執行率(B)/(A)	96.4%	90.9%	△5.5ポイント	

総務管理費の増は新庁舎整備に伴う基本設計業務及び事業用地買収費等である。

翌年度繰越額は繰越明許費で、総務管理費の庁舎整備事業2億9,436万円余、及び外国人登録事務費1,296万円余である。

第3款 民生費

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	13,503,253,000	13,566,927,000	63,674,000	100.5%
支出済額 (B)	12,937,393,633	13,221,902,969	284,509,336	102.2%
1 社会福祉費	6,126,764,367	6,232,158,115	105,393,748	101.7%
2 児童福祉費	5,855,732,927	6,085,619,149	229,886,222	103.9%
3 生活保護費	954,896,339	904,125,705	△50,770,634	94.7%
翌年度繰越額	216,200,000	38,835,000	△177,365,000	18.0%
不用額	349,659,367	306,189,031	△43,470,336	87.6%
執行率 (B)/(A)	95.8%	97.5%	1.6ポイント	

社会福祉費の増は主に障害者福祉費の障害者自立支援介護給付事業費の増、児童福祉費の増は子ども手当費による児童措置費の増、及び民間保育所施設整備費の増である。生活保護費は生活保護措置費の減によるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、児童福祉費の民間保育所施設整備事業の3,883万円余である。

第4款 衛生費

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,091,113,000	5,446,336,000	355,223,000	107.0%
支出済額 (B)	4,715,204,976	4,855,904,633	140,699,657	103.0%
1 保健衛生費	3,610,392,091	3,786,214,386	175,822,295	104.9%
2 清掃費	1,104,812,885	1,069,690,247	△35,122,638	96.8%
翌年度繰越額	37,535,000	468,400,000	430,865,000	1247.9%
不用額	338,373,024	122,031,367	△216,341,657	36.1%
執行率 (B)/(A)	92.6%	89.2%	△3.5ポイント	

保健衛生費の増は、主に母子保健事業費の予防接種事業費の増によるものである。清掃費の減は、主に旧最終処分場整備事業費の減によるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、保健衛生費の病院事業出資金の4億6,840万円である。

第5款 労働費

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	430,009,000	380,468,000	△49,541,000	88.5%
支出済額 (B)	407,602,891	378,821,586	△28,781,305	92.9%
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	22,406,109	1,646,414	△20,759,695	7.3%
執行率 (B)/(A)	94.8%	99.6%	4.8ポイント	

労働費の減は、主に雇用対策事業費の減によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	2,142,821,350	1,853,566,000	△289,255,350	86.5%
支出済額 (B)	1,822,731,574	1,672,405,589	△150,325,985	91.8%
1 農業費	1,073,181,875	1,183,582,054	110,400,179	110.3%
2 林業費	749,549,699	488,823,535	△260,726,164	65.2%
翌年度繰越額	257,646,000	111,384,000	△146,262,000	43.2%
不用額	62,443,776	69,776,411	7,332,635	111.7%
執行率 (B)/(A)	85.1%	90.2%	5.1ポイント	

農業費の増は、主に農地費の農業活性化緊急基盤整備事業の増である。

林業費の減は、林道改良工事（補助）2億2,216万円余の減にかかる林業振興費等の減である。

翌年度繰越額は繰越明許費で、農業費の非補助土地改良事業1,430万円余、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業1,616万円及び戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業1,345万円、林業費の林道開設・改良事業6,411万円余、森林公園改修事業336万円である。

第7款 商工費

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	2,592,191,000	2,455,503,000	△136,688,000	94.7%
支出済額 (B)	2,252,744,708	2,068,548,315	△184,196,393	91.8%
翌年度繰越額	17,955,000	18,211,350	256,350	101.4%
不用額	321,491,292	368,743,335	47,252,043	114.7%
執行率 (B)/(A)	86.9%	84.2%	△2.7ポイント	

商工費の減は、工業振興事業補助金の減である。

翌年度繰越額は繰越明許費で、天龍峡地区の社会資本整備総合交付金事業808万円余、観光施設整備事業300万円、遠山郷観光戦略プロジェクト事業20万円余及び産業団地管理事業692万円余である。

第8款 土木費

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,613,982,522	5,848,989,255	235,006,733	104.2%
支出済額 (B)	4,691,970,750	5,347,186,718	655,215,968	114.0%
1 土木管理費	218,219,131	142,695,396	△75,523,735	65.4%
2 道路橋りょう費	1,910,280,521	2,410,300,583	500,020,062	126.2%
3 河川費	183,378,170	197,747,499	14,369,329	107.8%
4 都市計画費	1,988,910,635	2,128,945,714	140,035,079	107.0%
5 住宅費	391,182,293	467,497,526	76,315,233	119.5%
翌年度繰越額	677,344,255	365,087,500	△312,256,755	53.9%
不用額	244,667,517	136,715,037	△107,952,480	55.9%
執行率 (B)/(A)	83.6%	91.4%	7.8ポイント	

道路橋りょう費の増は主に道路改良事業費（補助）の増である。都市計画費の増は下水道事業特別会計操出金の増によるものである。

翌年度繰越額は繰越明許費で、道路橋りょう費の道路整備事業2億7,312万円余及び橋りょう整備事業2,075万円余、都市計画費の社会資本整備総合交付事業（市街地整備）5,630万円余、住宅費の地域振興住宅整備事業1,491万円である。

第9款 消防費

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,378,311,000	1,502,824,000	124,513,000	109.0%
支出済額 (B)	1,263,981,517	1,433,659,173	169,677,656	113.4%
翌年度繰越額	109,321,000	58,655,000	△50,666,000	53.7%
不用額	5,008,483	10,509,827	5,501,344	209.8%
執行率 (B)/(A)	91.7%	95.4%	3.7ポイント	

消防費の増は、災害対策備蓄事業及び防災拠点施設整備事業である。

翌年度繰越額は繰越明許費で、消防施設整備事業103万円余及び災害対策備蓄事業5,762万円である。

第10款 教育費

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,359,986,000	4,637,432,000	△722,554,000	86.5%
支出済額 (B)	4,566,728,511	4,330,565,695	△236,162,816	94.8%
1 教育総務費	522,493,631	566,841,891	44,348,260	108.5%
2 小学校費	742,843,441	664,644,498	△78,198,943	89.5%
3 中学校費	930,043,216	956,230,242	26,187,026	102.8%
4 幼稚園費	41,385,653	41,871,140	485,487	101.2%
5 社会教育費	1,547,974,802	1,448,142,632	△99,832,170	93.6%
6 保健体育費	781,987,768	652,835,292	△129,152,476	83.5%
翌年度繰越額	680,154,000	138,899,000	△541,255,000	20.4%
不用額	113,103,489	167,967,305	54,863,816	148.5%
執行率 (B)/(A)	85.2%	93.4%	8.2ポイント	

小学校費は、主に学校太陽光発電導入事業及び学校施設耐震化推進事業に伴う小学校建設費の減である。中学校費は、主に中学校建設事業費（補助）の増である。社会教育費は、図書館改修事業及び美術博物館プラネタリウム更新事業にかかる減である。保健体育費は、主に体育施設の耐震化改修工事完了による体育施設整備費の減である。

翌年度繰越額は繰越明許費で、小学校費の学校太陽光発電導入事業の繰越分5,100万円、社会教育費の市誌編さん事業120万円、保健体育費の体育施設大規模改修事業8,669万円余である。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	338,241,000	601,055,600	262,814,600	177.7%
支出済額 (B)	239,235,174	513,496,142	274,260,968	214.6%
1 農林水産施設災害復旧費	90,832,391	261,136,650	170,304,259	287.5%
2 公共土木施設災害復旧費	148,402,783	252,359,492	103,956,709	170.1%
翌年度繰越額	98,990,600	81,149,000	△17,841,600	82.0%
不用額	15,226	6,410,458	6,395,232	42,102.0%
執行率 (B)/(A)	70.7%	85.4%	14.7ポイント	

5月～8月の大雨と9月に発生した2つの台風による被害により増となっている。

翌年度繰越額は繰越明許費で、農林水産施設災害復旧費の林道災害復旧事業626万円、公共土木施設災害復旧事業7,488万円余である。

第12款 公債費

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	5,109,665,000	4,845,429,000	△264,236,000	94.8%
支出済額 (B)	5,102,137,743	4,839,624,841	△262,512,902	94.9%
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	7,527,257	5,804,159	△1,723,098	77.1%
執行率 (B)/(A)	99.9%	99.9%	0.0ポイント	

第13款 諸支出金

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額 (A)	1,064,837,000	372,512,000	△692,325,000	35.0%
支出済額 (B)	1,064,828,887	372,507,206	△692,321,681	35.0%
1 積立金	873,071,061	372,507,206	△500,563,855	42.7%
2 普通財産取得費	191,757,826	0	△191,757,826	皆減
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	8,113	4,794	△3,319	59.1%
執行率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0ポイント	

積立金は、主に財政調整基金積立金及び地域雇用創出積立金の減などによる。

第14款 予備費

今年度の支出はない。

4 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分	単位	平成22年度末現在高	増減高	平成23年度末現在高		
1 公有財産	土地	m ²	45,762,728.49	14,917.94	45,777,646.43	
	行政財産	m ²	45,497,722.41	△597,307.07	44,900,415.34	
	普通財産	m ²	265,006.08	612,225.01	877,231.09	
	建物	m ²	455,401.51	2,282.53	457,684.04	
	行政財産	m ²	444,971.54	1,586.17	446,557.71	
	普通財産	m ²	10,429.97	696.36	11,126.33	
	山林	面積	m ²	43,287,159.66	0.00	43,287,159.66
	立木推定蓄積量	m ³	1,177,786.73	0.00	1,177,786.73	
	物権	地上権	m ²	3,131.82	2,391.30	5,523.12
	地役権	m ²	223.41	89.07	312.48	
	温泉権	m ²	90.26	0.00	90.26	
	無体財産権 (著作権)	件	0	1	1	
	有価証券	円	131,181,400	0	131,181,400	
出資による権利	円	1,742,906,708	0	1,742,906,708		
2 物品	点	1,022	8	1,030		
3 債権	円	73,457,000	17,554,000	91,011,000		

4 積立基金	円	10,203,024,033	344,514,039	10,547,538,072
財政調整基金	円	1,963,282,719	787,429	1,964,070,148
減債基金	円	1,448,465,474	2,566,580	1,451,032,054
公共施設等整備基金	円	1,103,795,755	2,006,997	1,105,802,752
社会福祉整備基金	円	82,647,471	902,510	83,549,981
ふるさと基金	円	1,039,519,637	15,633,416	1,055,153,053
天竜川周辺環境整備基金	円	4,466,951	2,674	4,469,625
庁舎建設基金	円	2,497,193,561	△56,414,369	2,440,779,192
飯田市保健休養施設整備基金	円	41,088,203	42,594	41,130,797
特別養護老人ホーム運営基金	円	74,418,297	322,853	74,741,150
地域雇用創出推進基金	円	259,368,041	△80,000,000	179,368,041
過疎地域自立推進基金	円	35,000,000	31,100,000	66,100,000
学術研究振興基金	円	20,669,384	30,522	20,699,906
高齢者福祉基金	円	10,000,000	0	10,000,000
地域福祉基金	円	300,000,000	0	300,000,000
ふるさと水と土保全基金	円	25,244,104	0	25,244,104
地域振興基金	円	800,000,000	300,000,000	1,100,000,000
定住自立圏構想推進基金	円	157,864,436	△157,864,436	0
リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金	円	300,000,000	300,600,000	600,600,000
地域活性化交付金活用基金	円	40,000,000	△15,202,731	24,797,269

公有財産のうち、土地の行政財産の減及び普通財産の増は、主に上村及び南信濃の山林について行政財産から普通財産に組み替えしたものである。建物として増加した主なものは鼎中学校武道場、飯田西中学校屋内運動場などの新築によるものであり、減の主なものは鼎中学校体育館等の解体、上郷保健センターの解体によるものである。

無体財産権の著作権は、美術博物館のプラネタリウムのオリジナル番組である。

基金は、主要4基金（財政調整、減債、公共施設等整備、ふるさと）の合計で、前年度末に比べ2,099万円余の増となり、財政運営目標としている総額30億円を上回る55億7,605万円余を確保している。基金全体では、主要4基金の他、地域振興基金、リニア中央新幹線飯田駅整備推進基金及び過疎地域自立推進基金の積立により増額となっている。

Ⅲ 特別会計

1 概要

特別会計全体の予算現額は260億2,321万5,708円（前年度比3.7%増）に対し、決算額は

歳入総額	259億4,340万6,526円	（前年度比3.3%増）
歳出総額	251億8,688万7,426円	（前年度比2.9%増）
歳入歳出差引額	7億5,651万9,100円	（前年度比19.0%増）

で、12の特別会計すべてで黒字決算となっている。

平成23年度特別会計の決算における特徴としては、介護保険特別会計及び下水道事業特別会計が拡大し、簡易水道事業は一部が水道事業に統合されたため大幅に減額となった。

なお、老人保健特別会計及び上村しらびそ高原観光事業特別会計は平成22年度末で廃止となっている。

(1) 各特別会計平成23年度歳入歳出決算額の状況

（単位：円）

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
国民健康保険（事業勘定）	9,696,685,000	9,729,112,926	9,269,628,199	459,484,727
国民健康保険（直診勘定）	5,354,000	3,588,406	3,581,071	7,335
後期高齢者医療	1,102,200,000	1,085,471,196	1,047,519,266	37,951,930
介護保険	9,556,331,000	9,521,061,384	9,509,561,557	11,499,827
地方卸売市場事業	16,100,000	20,071,108	14,973,653	5,097,455
駐車場事業	66,100,000	69,066,922	60,697,565	8,369,357
墓地事業	23,010,000	24,101,710	22,423,522	1,678,188
簡易水道事業	180,888,000	179,272,303	174,255,483	5,016,820
下水道事業	4,659,910,000	4,600,125,181	4,424,026,968	176,098,213
介護老人保健施設事業	550,055,208	538,354,768	501,926,985	36,427,783
上村デイサービスセンター	31,900,000	32,897,717	29,945,860	2,951,857
ケーブルテレビ放送事業	134,682,500	140,282,905	128,347,297	11,935,608
合計（A）	26,023,215,708	25,943,406,526	25,186,887,426	756,519,100
平成22年度決算額（B）	25,100,594,000	25,109,580,419	24,473,999,619	635,580,800
増減（A）-（B）	922,621,708	833,826,107	712,887,807	120,938,300
前年度対比（A）/（B）	103.7%	103.3%	102.9%	119.0%

(2) 各特別会計における一般会計からの繰入金の状況

（単位：円）

区分	繰入額		前年度比較	
	平成22年度	平成23年度	増減額	対比
国民健康保険（事業勘定）	562,407,915	566,426,123	4,018,208	100.7%
国民健康保険（直診勘定）	1,324,000	870,000	△454,000	65.7%
老人保健	85,414	—	△85,414	皆減
後期高齢者医療	236,722,441	239,623,228	2,900,787	101.2%
介護保険	1,309,979,858	1,366,703,544	56,723,686	104.3%
地方卸売市場事業	8,417,450	8,443,823	26,373	100.3%
駐車場事業	0	0	—	—
墓地事業	0	0	—	—
簡易水道事業	338,125,000	113,220,000	△224,905,000	33.5%
下水道事業	1,497,400,000	1,647,400,000	150,000,000	110.0%
介護老人保健施設事業	130,000,000	140,000,000	10,000,000	107.7%

上村デイサービスセンター	12,200,000	18,000,000	5,800,000	147.5%
上村しらびそ高原観光事業	7,000,000	—	△7,000,000	皆減
ケーブルテレビ放送事業	45,100,000	45,100,000	0	100.0%
合計	4,148,762,078	4,145,786,718	△2,975,360	99.9%

(3) 特別会計における市債の現在高

(単位：円)

区分	平成22年度末 現在高	平成23年度 借入額	平成23年度 償還額	平成23年度末 現在高	増減額
ケーブルテレビ事業	290,000,023	0	41,170,523	248,829,500	△41,170,523
簡易水道事業	3,562,223,472	14,600,000	49,669,122	693,016,732	△2,869,206,740
下水道事業	36,147,931,210	593,300,000	1,695,908,294	35,045,322,916	△1,102,608,294
介護老人保健施設事業	2,652,850	0	2,652,850	0	△2,652,850
計	40,002,807,555	607,900,000	1,789,400,789	35,987,169,148	△4,015,638,407

介護老人保健施設事業に関する市債の償還は完了した。簡易水道事業に関する市債のうち2,834,137,618円分は水道事業への統合に伴って平成23年度から水道事業会計に計上されたため大きく減少した。

(4) 特別会計における不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	平成22年度		平成23年度		前年度比較	
	不納欠損額	構成比	不納欠損額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	62,221,052	86.8%	65,054,607	87.1%	2,833,555	104.6%
国民健康保険税	62,221,052	86.8%	65,054,607	87.1%	2,833,555	104.6%
後期高齢者医療	1,299,490	1.8%	1,395,907	1.9%	96,417	107.4%
後期高齢者医療保険料	1,299,490	1.8%	1,395,907	1.9%	96,417	107.4%
介護保険	5,975,369	8.3%	6,300,221	8.4%	324,852	105.4%
介護保険料	5,975,369	8.3%	6,300,221	8.4%	324,852	105.4%
簡易水道事業	173,230	0.2%	2,016	0.0%	△171,214	1.2%
水道使用料	173,230	0.2%	2,016	0.0%	△171,214	1.2%
下水道事業	2,030,375	2.8%	1,915,050	2.6%	△115,325	94.3%
受益者負担金	1,300,409	1.8%	1,100,795	1.5%	△199,614	84.6%
下水道使用料	729,966	1.0%	814,255	1.1%	84,289	111.5%
合計	71,699,516	100.0%	74,667,801	100.0%	2,968,285	104.1%

不納欠損の理由については、各特別会計の歳入歳出の状況の中に記載した。

(5) 特別会計における収入未済額の状況

(単位：円)

区分	平成22年度		平成23年度		前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	対比
国民健康保険(事業勘定)	442,025,920	79.8%	415,472,250	80.2%	△26,553,670	94.0%
国民健康保険税	441,098,745	79.7%	414,666,253	80.0%	△26,432,492	94.0%
雑入(一般被保険者返納金)	927,175	0.2%	805,997	0.2%	△121,178	86.9%
老人保健	12,051	0.0%	—	—	△12,051	皆減
県負担金	12,051	0.0%	—	—	△12,051	皆減
後期高齢者医療	6,115,418	1.1%	5,619,278	1.1%	△496,140	91.9%
後期高齢者医療保険料	6,115,418	1.1%	5,619,278	1.1%	△496,140	91.9%

介護保険	20,610,625	3.7%	20,607,274	4.0%	△3,351	100.0%
介護保険料	20,586,405	3.7%	18,706,861	3.6%	△1,879,544	90.9%
雑入(利用者負担金)	24,220	0.0%	1,900,413	0.4%	1,876,193	7846.5%
駐車場事業	22,630	0.0%	57,630	0.0%	35,000	254.7%
特別駐車場使用料(月極)	22,630	0.0%	57,630	0.0%	35,000	254.7%
墓地事業	255,000	0.0%	210,000	0.0%	△45,000	82.4%
霊園管理料	255,000	0.0%	210,000	0.0%	△45,000	82.4%
簡易水道事業	8,891,927	1.6%	548,310	0.1%	△8,343,617	6.2%
水道使用料	8,890,427	1.6%	548,310	0.1%	△8,342,117	6.2%
水道手数料	1,500	0.0%	0	0.0%	△1,500	皆減
下水道事業	70,521,632	12.7%	73,328,672	14.1%	2,807,040	104.0%
受益者負担金	18,153,995	3.3%	18,842,165	3.6%	688,170	103.8%
下水道使用料	19,261,524	3.5%	18,630,394	3.6%	△631,130	96.7%
国庫補助金	33,000,000	6.0%	35,750,000	6.9%	2,750,000	108.3%
雑入	106,113	0.0%	106,113	0.0%	0	100.0%
ケーブルテレビ放送事業	5,120,405	0.9%	2,390,750	0.5%	△2,729,655	46.7%
ケーブルテレビ分担金	414,450	0.1%	287,850	0.1%	△126,600	69.5%
ケーブルテレビ使用料	2,055,955	0.4%	2,102,900	0.4%	46,945	102.3%
雑入	2,650,000	0.5%	0	0.0%	△2,650,000	皆減
合計	553,575,608	100.0%	518,234,164	100.0%	△35,341,444	93.6%

各特別会計の歳入歳出の決算状況は、以下のとおりである。

2 国民健康保険特別会計（事業勘定）

(1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比	
歳入	予算現額	9,144,525,000	9,696,685,000	552,160,000	106.0%
	調定額 (A)	9,727,336,694	10,209,639,783	482,303,089	105.0%
	収入済額 (B)	9,223,089,722	9,729,112,926	506,023,204	105.5%
	不納欠損額	62,221,052	65,054,607	2,833,555	104.6%
	収入未済額	442,025,920	415,472,250	△26,553,670	94.0%
	収入率 (B)/(A)	94.8%	95.3%	0.5ポイント	
歳出	予算現額 (C)	9,144,525,000	9,696,685,000	552,160,000	106.0%
	支出済額 (D)	8,896,460,943	9,269,628,199	373,167,256	104.2%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	248,064,057	427,056,801	178,992,744	172.2%
	執行率 (D)/(C)	97.3%	95.6%	△1.7ポイント	
歳入歳出差引額 (B)－(D)	326,628,779	459,484,727	132,855,948	140.7%	

主な歳入は、国民健康保険税22億1,783万円余、国庫支出金22億4,804万円余、前期高齢者交付金23億5,078万円余、共同事業交付金8億9,817万円余、一般会計繰入金5億6,642万円余である。主な歳出は、保険給付費63億719万円余、後期高齢者支援金等12億2,185万円余である。

(2) 国民健康保険税徴収状況

(単位：円)

区分	平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
予算現額	2,006,691,000	2,128,351,000	121,660,000	106.1%
調定額 (A)	2,566,480,538	2,697,594,045	131,113,507	105.1%
収入済額 (B)	2,063,160,741	2,217,873,185	154,712,444	107.5%

不納欠損額	62,221,052	65,054,607	2,833,555	104.6%
収入未済額	441,098,745	414,666,253	△26,432,492	94.0%
収入率 (B)/(A)	80.4%	82.2%	1.8 ポイント	

(3) 不納欠損額の状況

(単位：件・円)

区分	地方税法第15条の7				地方税法第18条 第1項該当 (5年経過による時効)		合計	
	第4項該当 (執行停止後3年経過)		第5項該当 (徴収できないことが明らか等)		件数	金額	件数	金額
	件数	金額	件数	金額				
国民健康保険税	3,823	53,296,500	668	11,758,107	—	—	4,491	65,054,607

3 国民健康保険特別会計 (直診勘定)

(単位：円)

区分		平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	6,824,000	5,354,000	△1,470,000	78.5%
	調定額 (A)	4,976,805	3,588,406	△1,388,399	72.1%
	収入済額 (B)	4,976,805	3,588,406	△1,388,399	72.1%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 ポイント	
歳出	予算現額 (C)	6,824,000	5,354,000	△1,470,000	78.5%
	支出済額 (D)	4,963,867	3,581,071	△1,382,796	72.1%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	1,860,133	1,772,929	△87,204	95.3%
	執行率 (D)/(C)	72.7%	66.9%	△5.8 ポイント	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		12,938	7,335	△5,603	56.7%

主な歳入は、繰入金 219 万円余 (一般会計繰入金 87 万円と事業勘定繰入金 132 万円余)、診療収入 137 万円余である。主な歳出は、施設管理費 307 万円余である。

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分		平成22年度	平成23年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	1,098,133,000	1,102,200,000	4,067,000	100.4%
	調定額 (A)	1,076,379,353	1,092,486,381	16,107,028	101.5%
	収入済額 (B)	1,068,964,445	1,085,471,196	16,506,751	101.5%
	不納欠損額	1,299,490	1,395,907	96,417	107.4%
	収入未済額	6,115,418	5,619,278	△496,140	91.9%
	収入率 (B)/(A)	99.3%	99.4%	0.1 ポイント	
歳出	予算現額 (C)	1,098,133,000	1,102,200,000	4,067,000	100.4%
	支出済額 (D)	1,057,715,220	1,047,519,266	△10,195,954	99.0%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	40,417,780	54,680,734	14,262,954	135.3%
	執行率 (D)/(C)	96.3%	95.0%	△1.3 ポイント	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		11,249,225	37,951,930	26,702,705	337.4%

主な歳入は、後期高齢者医療保険料 8 億 3,282 万円余、一般会計繰入金 2 億 3,962 万円余である。主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 10 億 2,001 万円余である。

(2) 後期高齢者医療保険料徴収状況

(単位：円)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	増減	前年度対比
予算現額	847,392,000	854,437,000	7,045,000	100.8%
調定額 (A)	827,086,005	839,844,638	12,758,633	101.5%
収入済額 (B)	819,671,097	832,829,453	13,158,356	101.6%
不納欠損額	1,299,490	1,395,907	96,417	107.4%
収入未済額	6,115,418	5,619,278	△496,140	91.9%
収入率 (B)/(A)	99.1%	99.2%	0.1 ポイント	

不納欠損は、消滅時効を理由とするものである。(188 件)

5 介護保険特別会計

(1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	増減	前年度対比	
歳入	予算現額	9,115,282,000	9,556,331,000	441,049,000	104.8%
	調定額 (A)	9,115,540,383	9,547,968,879	432,428,496	104.7%
	収入済額 (B)	9,088,954,389	9,521,061,384	432,106,995	104.8%
	不納欠損額	5,975,369	6,300,221	324,852	105.4%
	収入未済額	20,610,625	20,607,274	△3,351	100.0%
	収入率 (B)/(A)	99.7%	99.7%	0.0 ポイント	
歳出	予算現額 (C)	9,115,282,000	9,556,331,000	441,049,000	104.8%
	支出済額 (D)	9,053,795,380	9,509,561,557	455,766,177	105.0%
	翌年度繰越額	0	5,296,842	5,296,842	皆増
	不用額	61,486,620	41,472,601	△20,014,019	67.4%
	執行率 (D)/(C)	99.3%	99.5%	0.2 ポイント	
歳入歳出差引額 (B) - (D)	35,159,009	11,499,827	△23,659,182	32.7%	

主な歳入は、介護保険料 15 億 3,340 万円余、国庫支出金 22 億 7,606 万円余、支払基金交付金 27 億 5,245 万円余、県支出金 13 億 5,934 万円余、繰入金 15 億 6,307 万円余（一般会計繰入金 13 億 6,670 万円余と基金繰入金 1 億 9,636 万円余）である。主な歳出は、保険給付費 91 億 3,763 万円余である。

(2) 介護保険料徴収状況

(単位：円)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	増減	前年度対比
予算現額	1,521,894,000	1,533,618,000	11,724,000	100.8%
調定額 (A)	1,560,504,698	1,558,410,550	△2,094,148	99.9%
収入済額 (B)	1,533,942,924	1,533,403,468	△539,456	100.0%
不納欠損額	5,975,369	6,300,221	324,852	105.4%
収入未済額	20,586,405	18,706,861	△1,879,544	90.9%
収入率 (B)/(A)	98.3%	98.4%	0.1 ポイント	

不納欠損は、消滅時効を理由とするものである。(1,549 件)

6 地方卸売市場事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 22 年度	平成 23 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	16,480,000	16,100,000	△380,000	97.7%
	調定額 (A)	16,392,945	20,071,108	3,678,163	122.4%
	収入済額 (B)	16,392,945	20,071,108	3,678,163	122.4%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 ポイント	
歳出	予算現額 (C)	16,480,000	16,100,000	△380,000	97.7%
	支出済額 (D)	12,150,298	14,973,653	2,823,355	123.2%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	4,329,702	1,126,347	△3,203,355	26.0%
	執行率 (D)/(C)	73.7%	93.0%	19.3 ポイント	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		4,242,647	5,097,455	854,808	120.1%

主な歳入は、市場使用料 600 万円、一般会計繰入金 844 万円余である。歳出は、卸売市場費 1,114 万円余と基金積立金 382 万円余である。

7 駐車場事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 22 年度	平成 23 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	67,000,000	66,100,000	△900,000	98.7%
	調定額 (A)	67,264,823	69,124,552	1,859,729	102.8%
	収入済額 (B)	67,242,193	69,066,922	1,824,729	102.7%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	22,630	57,630	35,000	254.7%
	収入率 (B)/(A)	100.0%	99.9%	△0.1 ポイント	
歳出	予算現額 (C)	67,000,000	66,100,000	△900,000	98.7%
	支出済額 (D)	62,537,635	60,697,565	△1,840,070	97.1%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	4,462,365	5,402,435	940,070	121.1%
	執行率 (D)/(C)	93.3%	91.8%	△1.5 ポイント	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		4,704,558	8,369,357	3,664,799	177.9%

主な歳入は、駐車場使用料 6,377 万円余である。歳出は、総務管理費 5,742 万円余と基金積立金 327 万円である。

8 墓地事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 22 年度	平成 23 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	22,815,000	23,010,000	195,000	100.9%
	調定額 (A)	23,402,409	24,311,710	909,301	103.9%
	収入済額 (B)	23,147,409	24,101,710	954,301	104.1%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	255,000	210,000	△45,000	82.4%
	収入率 (B)/(A)	98.9%	99.1%	0.2 ポイント	
歳出	予算現額 (C)	22,815,000	23,010,000	195,000	100.9%
	支出済額 (D)	22,472,891	22,423,522	△49,369	99.8%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	342,109	586,478	244,369	171.4%
	執行率 (D)/(C)	98.5%	97.5%	△1.0 ポイント	

歳入歳出差引額 (B) - (D)	674,518	1,678,188	1,003,670	248.8%
-------------------	---------	-----------	-----------	--------

主な歳入は、使用料及び手数料 2,316 万円余である。歳出は、総務管理費 1,206 万円余と基金積立金 1,035 万円余である。

9 簡易水道事業特別会計

(単位：円)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	増減	前年度対比	
歳入	予算現額	496,130,000	180,888,000	△315,242,000	36.5%
	調定額 (A)	486,886,164	179,822,629	△307,063,535	36.9%
	収入済額 (B)	477,821,007	179,272,303	△298,548,704	37.5%
	不納欠損額	173,230	2,016	△171,214	1.2%
	収入未済額	8,891,927	548,310	△8,343,617	6.2%
	収入率 (B)/(A)	98.1%	99.7%	1.6 ポイント	
歳出	予算現額 (C)	496,130,000	180,888,000	△315,242,000	36.5%
	支出済額 (D)	469,928,289	174,255,483	△295,672,806	37.1%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	26,201,711	6,632,517	△19,569,194	25.3%
	執行率 (D)/(C)	94.7%	96.3%	1.6 ポイント	
歳入歳出差引額 (B) - (D)	7,892,718	5,016,820	△2,875,898	63.6%	

当該会計は、平成 23 年 4 月に米川・法山・上久堅地区の 3 簡易水道を水道事業に統合したことに伴い遠山地区のみの経営となったことにより会計規模が縮小した。

主な歳入は、一般会計繰入金 1 億 1,322 万円、使用料及び手数料 3,861 万円余、市債 1,460 万円である。主な歳出は、公債費 6,210 万円余、建設改良費 5,019 万円余である。

不納欠損は、強制執行又は債権申出後の不完全履行に該当するもの（1 件）として飯田市債権管理条例の規定により債権放棄したものである。

10 下水道事業特別会計

(1) 歳入歳出の状況

(単位：円)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	増減	前年度対比	
歳入	予算現額	4,405,946,000	4,659,910,000	253,964,000	105.8%
	調定額 (A)	4,431,385,210	4,675,368,903	243,983,693	105.5%
	収入済額 (B)	4,358,833,203	4,600,125,181	241,291,978	105.5%
	不納欠損額	2,030,375	1,915,050	△115,325	94.3%
	収入未済額	70,521,632	73,328,672	2,807,040	104.0%
	収入率 (B)/(A)	98.4%	98.4%	0.0 ポイント	
歳出	予算現額 (C)	4,405,946,000	4,659,910,000	253,964,000	105.8%
	支出済額 (D)	4,205,553,405	4,424,026,968	218,473,563	105.2%
	翌年度繰越額	60,000,000	65,000,000	5,000,000	108.3%
	不用額	140,392,595	170,883,032	30,490,437	121.7%
	執行率 (D)/(C)	95.5%	94.9%	△0.6 ポイント	
歳入歳出差引額 (B) - (D)	153,279,798	176,098,213	22,818,415	114.9%	

主な歳入は、使用料及び手数料 17 億 5,807 万円余、一般会計繰入金 16 億 4,740 万円、市債 5 億 9,330 万円である。主な歳出は、公債費 24 億 4,199 万円余、下水道事業費 16 億 6,062 万円余である。

(2) 下水道使用料徴収状況

(単位：円)

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	増減	前年度対比
予算現額	1,701,721,000	1,733,059,000	31,338,000	101.8%
調定額 (A)	1,771,595,001	1,775,458,036	3,863,035	100.2%
収入済額 (B)	1,751,603,511	1,756,013,387	4,409,876	100.3%
不納欠損額	729,966	814,255	84,289	111.5%
収入未済額	19,261,524	18,630,394	△631,130	96.7%
収入率 (B)/(A)	98.9%	98.9%	0.0 ポイント	

(3) 不納欠損額の状況

(単位：円)

区分	不納欠損額		前年度比較	
	平成 22 年度	平成 23 年度	増減額	対比
受益者負担金	1,300,409	1,100,795	△199,614	84.6%
下水道使用料	729,966	814,255	84,289	111.5%
計	2,030,375	1,915,050	△115,325	94.3%

受益者負担金の不納欠損は、消滅時効を理由とするものである。(111 件)

下水道使用料の不納欠損は、徴収できないことが明らかなこと (32 件 104,585 円) 及び消滅時効 (131 件 709,670 円) を理由とするものである。

11 介護老人保健施設事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 22 年度	平成 23 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	465,800,000	550,055,208	84,255,208	118.1%
	調定額 (A)	477,739,796	538,354,768	60,614,972	112.7%
	収入済額 (B)	477,739,796	538,354,768	60,614,972	112.7%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 ポイント	
歳出	予算現額 (C)	465,800,000	550,055,208	84,255,208	118.1%
	支出済額 (D)	449,438,524	501,926,985	52,488,461	111.7%
	翌年度繰越額	2,655,208	0	△2,655,208	皆減
	不用額	13,706,268	48,128,223	34,421,955	351.1%
	執行率 (D)/(C)	96.5%	91.3%	5.2 ポイント	
歳入歳出差引額 (B) - (D)		28,301,272	36,427,783	8,126,511	128.7%

当該会計は平成 23 年度にベッド数を増床したことによる増である。

主な歳入は、介護サービス収入 3 億 5,679 万円余、一般会計繰入金 1 億 4,000 万円である。主な歳出は、介護老人保健施設費 4 億 9,927 万円余である。

12 上村デイサービスセンター特別会計

(単位：円)

区分		平成 22 年度	平成 23 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	23,800,000	31,900,000	8,100,000	134.0%
	調定額 (A)	26,282,103	32,897,717	6,615,614	125.2%
	収入済額 (B)	26,282,103	32,897,717	6,615,614	125.2%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	0	0	0	—
	収入率 (B)/(A)	100.0%	100.0%	0.0 ポイント	
歳出	予算現額 (C)	23,800,000	31,900,000	8,100,000	134.0%
	支出済額 (D)	22,391,810	29,945,860	7,554,050	133.7%
	翌年度繰越額	0	0	0	—
	不用額	1,408,190	1,954,140	545,950	138.8%
	執行率 (D)/(C)	94.1%	93.9%	△0.2 ポイント	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		3,890,293	2,951,857	△938,436	75.9%

主な歳入は、介護サービス収入 1,099 万円余、一般会計繰入金 1,800 万円である。歳出は、総務管理費 2,006 万円余とサービス事業費 988 万円余である。

13 ケーブルテレビ放送事業特別会計

(単位：円)

区分		平成 22 年度	平成 23 年度	増減	前年度対比
歳入	予算現額	138,218,000	134,682,500	△3,535,500	97.4%
	調定額 (A)	140,071,821	142,673,655	2,601,834	101.9%
	収入済額 (B)	134,951,416	140,282,905	5,331,489	104.0%
	不納欠損額	0	0	0	—
	収入未済額	5,120,405	2,390,750	△2,729,655	46.7%
	収入率 (B)/(A)	96.3%	98.3%	2.0 ポイント	
歳出	予算現額 (C)	138,218,000	134,682,500	△3,535,500	97.4%
	支出済額 (D)	127,969,820	128,347,297	377,477	100.3%
	翌年度繰越額	2,782,500	0	△2,782,500	皆減
	不用額	7,465,680	6,335,203	△1,130,477	84.9%
	執行率 (D)/(C)	92.6%	95.3%	2.7 ポイント	
歳入歳出差引額 (B)－(D)		6,981,596	11,935,608	4,954,012	171.0%

主な歳入は、使用料 7,329 万円余、一般会計繰入金 4,510 万円、諸収入 1,079 万円余である。歳出は、施設維持管理費 7,628 万円余、公債費 4,504 万円余、基金積立金 701 万円余である。

14 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は、次のとおりである。

区分	単位	平成 22 年度末現在高	増減高	平成 23 年度末現在高
1 公有財産				
土地	m ²	193,802.18	△34,769.20	159,032.98
国民健康保険（直診勘定）	m ²	1,118.29	0.00	1,118.29
地方卸売市場事業特別会計	m ²	1,267.70	0.00	1,267.70
駐車場事業特別会計	m ²	4,844.57	0.00	4,844.57
墓地事業特別会計	m ²	51,907.84	0.00	51,907.84
簡易水道事業特別会計	m ²	31,355.46	△28,137.68	3,217.78
下水道事業特別会計	m ²	96,656.32	20.48	96,676.80
上村しらびそ高原観光事業特別会計	m ²	6,652.00	△6,652.00	0.00
建物	m ²	34,868.97	△5,121.67	29,747.30
国民健康保険（直診勘定）	m ²	307.20	0.00	307.20
地方卸売市場事業特別会計	m ²	11,188.45	0.00	11,188.45
駐車場事業特別会計	m ²	6,197.88	0.00	6,197.88
墓地事業特別会計	m ²	219.93	0.00	219.93
簡易水道事業特別会計	m ²	1,317.41	△824.01	493.40
下水道事業特別会計	m ²	10,734.44	0.00	10,734.44
介護老人保健施設事業特別会計	m ²	1,145.59	△1,145.59	0.00
上村デイサービスセンター特別会計	m ²	606.00	0.00	606.00
上村しらびそ高原観光事業特別会計	m ²	3,152.07	△3,152.07	0.00
物権（地役権）	m ²	4,788.79	1,674.90	6,463.69
地方卸売市場事業特別会計	m ²	87.75	0.00	87.75
下水道事業特別会計	m ²	4,701.04	1,674.90	6,375.94
2 物品	点	30	△6	24
国民健康保険（直診勘定）	点	9	△1	8
簡易水道事業特別会計	点	1	△1	0
下水道事業特別会計	点	10	0	10
介護老人保健施設事業特別会計	点	3	0	3
上村デイサービスセンター特別会計	点	2	0	2
ケーブル放送事業特別会計	点	5	△4	1
3 債権	円	138,369,676	△35,903,778	102,435,898
下水道事業特別会計	円	138,369,676	△35,903,778	102,435,898
4 基金	円	732,651,684	△170,731,416	561,920,268
国民健康保険事業基金	円	159,999,971	222,574	160,222,545
介護給付費準備基金	円	271,895,361	△169,048,355	102,847,006
介護従事者処遇改善臨時特例基金	円	26,373,299	△26,373,299	0
地方卸売市場事業基金	円	15,857,504	3,823,692	19,681,196
駐車場事業基金	円	165,670,831	3,270,000	168,940,831
墓地事業基金	円	62,827,218	10,359,692	73,186,910
ケーブル放送事業基金	円	30,027,500	7,014,280	37,041,780

簡易水道事業特別会計の土地の減は、主に水道事業への一部統合によるものである。債権は、下水道事業特別会計における受益者負担金である。

IV 各財産区会計

1 概要

飯田市各財産区会計（25 財産区）の総予算現額 5,892 万 7 千円に対し、決算額は、

歳入総額	6,009 万 7,782 円	（前年度比 79.1%増）	
歳出総額	5,060 万 9,345 円	（前年度比 120.2%増）	
歳入歳出差引額	948 万 8,437 円	（前年度比 10.2%減）	で

25 会計のすべてで黒字決算となっている。

2 各財産区会計の決算状況

(1) 決算の状況

（単位：円）

区分	予算現額 (A)	決算額				歳入歳出 差引額
		歳入 (B)	執行率 (B) / (A)	歳出 (C)	執行率 (C) / (A)	
1 羽 場	811,000	704,980	86.9%	541,321	66.7%	163,659
2 中 央	135,000	152,561	113.0%	114,000	84.4%	38,561
3 南 部	103,000	103,847	100.8%	95,000	92.2%	8,847
4 東 野	4,266,000	4,941,712	115.8%	3,247,340	76.1%	1,694,372
5 野 底	304,000	290,356	95.5%	162,365	53.4%	127,991
6 大 十 区	9,093,000	9,330,895	102.6%	8,854,470	97.4%	476,425
7 大 七 区	3,971,000	3,986,580	100.4%	3,207,550	80.8%	779,030
8 大 六 区	143,000	156,151	109.2%	19,900	13.9%	136,251
9 大 瀬 木	721,000	735,308	102.0%	697,200	96.7%	38,108
10 久 四 区	99,000	112,421	113.6%	35,500	35.9%	76,921
11 二 区	1,300,000	1,221,600	94.0%	938,473	72.2%	283,127
12 中 村	6,163,000	5,860,834	95.1%	5,824,634	94.5%	36,200
13 新 四 区	5,114,000	5,238,453	102.4%	3,893,422	76.1%	1,345,031
14 北 十 区	4,472,000	4,470,074	100.0%	4,063,647	90.9%	406,427
15 北 三 区	1,646,000	1,704,782	103.6%	1,599,000	97.1%	105,782
16 三日市場	235,000	286,033	121.7%	221,300	94.2%	64,733
17 桐 林	3,016,000	3,017,237	100.0%	1,753,200	58.1%	1,264,037
18 長 野 原	53,000	56,493	106.6%	52,700	99.4%	3,793
19 駄 科	7,318,000	7,318,747	100.0%	7,070,200	96.6%	248,547
20 時 又	50,000	57,369	114.7%	40,200	80.4%	17,169
21 上 川 路	285,000	285,311	100.1%	59,900	21.0%	225,411
22 千 代	774,000	1,109,555	143.4%	446,391	57.7%	663,164
23 山 本 区	5,417,000	5,416,923	100.0%	4,869,783	89.9%	547,140
24 松尾地区	1,428,000	1,499,009	105.0%	1,283,279	89.9%	215,730
25 県 庁	2,010,000	2,040,551	101.5%	1,518,570	75.6%	521,981
合計	58,927,000	60,097,782	102.0%	50,609,345	85.9%	9,488,437

(2) 決算額の対前年度比較

(単位：円)

区分	歳入			歳出		
	平成 22 年度	平成 23 年度	増減率	平成 22 年度	平成 23 年度	増減率
1 羽 場	823,566	704,980	△14.4%	680,568	541,321	△20.5%
2 中 央	144,445	152,561	5.6%	122,000	114,000	△6.6%
3 南 部	104,323	103,847	△0.5%	101,000	95,000	△5.9%
4 東 野	1,731,792	4,941,712	185.4%	268,460	3,247,340	1,109.6%
5 野 底	365,369	290,356	△20.5%	178,702	162,365	△9.1%
6 大 十 区	4,009,372	9,330,895	132.7%	3,957,822	8,854,470	123.7%
7 大 七 区	784,523	3,986,580	408.2%	76,893	3,207,550	4,071.4%
8 大 六 区	151,051	156,151	3.4%	27,900	19,900	△28.7%
9 大 瀬 木	770,262	735,308	△4.5%	697,200	697,200	0.0%
10 久 四 区	105,187	112,421	6.9%	44,670	35,500	△20.5%
11 二 区	670,189	1,221,600	82.3%	195,988	938,473	378.8%
12 中 村	761,916	5,860,834	669.2%	703,301	5,824,634	728.2%
13 新 四 区	5,199,176	5,238,453	0.8%	3,521,814	3,893,422	10.6%
14 北 十 区	5,061,433	4,470,074	△11.7%	4,198,410	4,063,647	△3.2%
15 北 三 区	1,022,345	1,704,782	66.8%	835,980	1,599,000	91.3%
16 三 日 市 場	264,579	286,033	8.1%	29,300	221,300	655.3%
17 桐 林	3,175,912	3,017,237	△5.0%	2,078,200	1,753,200	△15.6%
18 長 野 原	55,633	56,493	1.5%	45,700	52,700	15.3%
19 駄 科	389,326	7,318,747	1779.9%	76,200	7,070,200	9,178.5%
20 時 又	55,569	57,369	3.2%	47,200	40,200	△14.8%
21 上 川 路	351,211	285,311	△18.8%	65,900	59,900	△9.1%
22 千 代	1,096,370	1,109,555	1.2%	319,815	446,391	39.6%
23 山 本 区	2,759,154	5,416,923	96.3%	2,063,205	4,869,783	136.0%
24 松 尾 地 区	1,583,327	1,499,009	△5.3%	1,370,625	1,283,279	△6.4%
25 県	2,121,853	2,040,551	△3.8%	1,280,221	1,518,570	18.6%
合計	33,557,883	60,097,782	79.1%	22,987,074	50,609,345	120.2%

歳入の東野及び駄科財産区は基金の繰入の増である。大十区及び大七区財産区は分収造林受託収入である。

歳出の東野財産区は東野自治会館改修工事の負担金の増で、大十区、大七区及び中村財産区は水源林造成事業の委託料の増である。駄科財産区は駄科コミュニティ防災センター建設に伴う交付金の増である。

3 主な財産に関する調

区分	山林 (保安林) (㎡)	原野 (㎡)	宅地 (㎡)	用水地 沼地 (㎡)	墓地 (㎡)	その他 の土地 (㎡)	建物 (㎡)	出資金 (円)
1 羽 場			237.10				569.00	
2 中 央								
3 南 部								
4 東 野	1,116,988.00		196.15			7,466.00	220.00	57,000
5 野 底	954,158.00							27,000
6 大 十 区	973,279.00							21,000
7 大 七 区	1,934,539.00							28,000
8 大 六 区	82,014.00							4,000
9 大 瀬 木	448,828.00	150,782.17	2,130.68	281.00	4,044.00	6,969.00	192.00	41,000
10 久 四 区	530,478.00						9.91	17,000
11 二 区	1,504,834.00					460.00		126,000
12 中 村	344,678.31	788.00		1,105.00	4,589.00	1,548.47		16,000
13 新 四 区	9,954.00		283.23			9,277.77		4,000
14 北 十 区	33,801.97		1,107.22				33.12	8,000
15 北 三 区	669,853.00	115,927.57	81.73			5,530.00		115,000
16 三日市場	57,097.00	3,809.00	851.48	5,836.00	5,535.00	1,179.14		6,000
17 桐 林	220,400.24	125,062.76	1,150.30					36,000
18 長 野 原	36,681.17		288.00					3,000
19 駄 科	277,818.37	9,036.00	372.27		25.00			31,000
20 時 又	1,061.00				69.00			1,000
21 上 川 路	154,939.00	181,482.64						34,000
22 千 代	2,383,059.00							253,000
23 山 本 区	2,099,036.00							114,000
24 松尾地区								19,000
25 県 庁								24,000
合計	13,833,497.06	586,888.14	6,698.16	7,222.00	14,262.00	32,430.38	1,024.03	985,000

土地の面積は、台帳面積による。

4 立木推定蓄積量及び基金運用状況調

区分	立木の推定蓄積量			基金		
	平成 22 年度末 残高 (m ³)	増減高 (m ³)	平成 23 年度末 残高 (m ³)	平成 22 年度末 残高 (円)	増減高 (円)	平成 23 年度 末残高 (円)
1 羽 場				10,941,712	△200,000	10,741,712
2 中 央						
3 南 部						
4 東 野	18,201.00	0.00	18,201.00	4,968,139	△3,000,000	1,968,139
5 野 底	13,243.10	0.00	13,243.10	1,248,435	100,000	1,348,435
6 大 十 区	29,587.00	0.00	29,587.00	726,001	△150,000	576,001
7 大 七 区	23,437.30	0.00	23,437.30			
8 大 六 区	1,002.60	0.00	1,002.60			
9 大 瀬 木	10,361.70	0.00	10,361.70	6,224,000	△550,000	5,674,000
10 久 四 区	12,940.50	0.00	12,940.50	3,124,000	△50,000	3,074,000
11 二 区	30,714.00	0.00	30,714.00	1,065,000	300,000	1,365,000
12 中 村	16,593.20	0.00	16,593.20	11,317,494	△600,000	10,717,494
13 新 四 区	389.30	0.00	389.30	5,498,956	500,000	5,998,956
14 北 十 区	1,931.40	0.00	1,931.40	43,240,000	△800,000	42,440,000
15 北 三 区	25,697.40	0.00	25,697.40	21,436,255	△1,417,000	20,019,255
16 三日市場	815.50	0.00	815.50	1,257,167	200,000	1,457,167
17 桐 林	5,238.60	0.00	5,238.60	152,021,612	0	152,021,612
18 長 野 原	193.40	0.00	193.40	2,001,000	0	2,001,000
19 駄 科	5,619.20	0.00	5,619.20	7,207,000	△7,000,000	207,000
20 時 又	39.60	0.00	39.60			
21 上 川 路	4,954.40	0.00	4,954.40			
22 千 代	27,519.00	30.00	27,549.00			
23 山 本 区	46,437.30	0.00	46,437.30	800,000	0	800,000
24 松尾地区	2,406.00	0.00	2,406.00	9,910,000	40,000	9,950,000
25 鼎	4,994.50	0.00	4,994.50	19,795,000	800,000	20,595,000
合計	282,316.00	30.00	282,346.00	302,781,771	△11,827,000	290,954,771

立木の推定蓄積量は、県の森林簿データ（5年毎に1回調査を実施。前回は平成20年度）を引用しているため、前年度からの数値の変更はないが、千代財産区において所有林の50 m³の増と分収貸付に△20 m³があった。

V 定額基金運用状況

1 土地開発基金

(1) 基金の状況

区 分	平成 22 年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	平成 23 年度末現在高
現 金 (円)	628,014,426	208,506,338	19,739,576	816,781,188
土地	面積(m ²)	30,469.85	2,154.52	8,539.55
	金額(円)	439,765,524	19,452,488	145,999,200
債 権 (円)	62,220,050		62,220,050	0
合 計 (円)	1,130,000,000	227,958,826	227,958,826	1,130,000,000

基金総額に占める現金の割合は 72.3%で、前年度に比べ 16.7%高くなっている。債権の減は、旧飯田税務署跡地分を現金とした。

土地の増加は、上郷第 2 配水池及び菱田春草生誕地の土地購入で、減少は旧飯田測候所跡地及び経塚原産業団地売却用地である。その結果、前年度に比べ 6,385.03 m²減少している。

(2) 運用の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前 年 度 繰 越 金	628,014,426	土 地 購 入 代 金	19,452,488
預 金 利 子	287,088	一 般 会 計 繰 出	287,088
土 地 売 払 収 入	145,999,200		
債 権 処 分 収 入	62,220,050		
収 入 合 計	836,520,764	支 出 合 計	19,739,576

2 美術品等取得基金

(1) 基金の状況

区 分	平成 22 年度末現在高	当年度中の増	当年度中の減	平成 23 年度末現在高
現 金 (円)	5,320,000	6,682,266	2,266	12,000,000
美術品 (円)	356,680,000	0	6,680,000	350,000,000
合 計 (円)	362,000,000	6,682,266	6,682,266	362,000,000

基金総額に占める現金の割合は 3.3%で、前年度に比べ 1.8%高くなっている。

(2) 運用の状況

収 入		支 出	
項 目	金 額 (円)	項 目	金 額 (円)
前 年 度 繰 越 金	5,320,000	美 術 品 購 入 代 金	0
現 金	6,680,000	一 般 会 計 繰 出	2,266
預 金 利 子	2,266		
収 入 合 計	12,002,266	支 出 合 計	2,266

歳入・歳出決算総括表

(金額の単位:円)

会計別	区分	予 算 額					決 算 額						
		当初予算額	補正予算額	繰越額	予算現額	構成比%	歳入	予算額に 対する比 率 %	構成比%	歳出	予算額に 対する比 率 %	構成比%	差引額
一	一般会計	42,430,000,000	2,399,855,000	2,131,645,855	46,961,500,855	64.3	45,580,002,471	97.1	63.7	43,981,855,472	93.7	63.6	1,598,146,999
	国民健康保険(事業勘定)	9,698,000,000	-1,315,000	0	9,696,685,000	13.3	9,729,112,926	100.3	13.6	9,269,628,199	95.6	13.4	459,484,727
	国民健康保険(直診勘定)	5,354,000	0	0	5,354,000	0.0	3,588,406	67.0	0.0	3,581,071	66.9	0.0	7,335
	後期高齢者医療	1,102,200,000	0	0	1,102,200,000	1.5	1,085,471,196	98.5	1.5	1,047,519,266	95.0	1.5	37,951,930
	介護保険	9,440,600,000	115,731,000	0	9,556,331,000	13.1	9,521,061,384	99.6	13.3	9,509,561,557	99.5	13.7	11,499,827
	地方卸売市場事業	16,100,000	0	0	16,100,000	0.0	20,071,108	124.7	0.0	14,973,653	93.0	0.0	5,097,455
	駐車場事業	64,100,000	2,000,000	0	66,100,000	0.1	69,066,922	104.5	0.1	60,697,565	91.8	0.1	8,369,357
	墓地事業	17,000,000	6,010,000	0	23,010,000	0.0	24,101,710	104.7	0.0	22,423,522	97.5	0.0	1,678,188
	簡易水道事業	171,200,000	9,688,000	0	180,888,000	0.2	179,272,303	99.1	0.3	174,255,483	96.3	0.3	5,016,820
	下水道事業	4,722,100,000	-122,190,000	60,000,000	4,659,910,000	6.4	4,600,125,181	98.7	6.4	4,424,026,968	94.9	6.4	176,098,213
	介護老人保健施設事業	547,400,000	0	2,655,208	550,055,208	0.8	538,354,768	97.9	0.8	501,926,985	91.3	0.7	36,427,783
	上村デイサービスセンター	31,900,000	0	0	31,900,000	0.0	32,897,717	103.1	0.0	29,945,860	93.9	0.0	2,951,857
	ケーブルテレビ放送事業	125,900,000	6,000,000	2,782,500	134,682,500	0.2	140,282,905	104.2	0.2	128,347,297	95.3	0.2	11,935,608
	小計	25,941,854,000	15,924,000	65,437,708	26,023,215,708	35.7	25,943,406,526	99.7	36.3	25,186,887,426	96.8	36.4	756,519,100
	合計	68,371,854,000	2,415,779,000	2,197,083,563	72,984,716,563	100.0	71,523,408,997	98.0	100.0	69,168,742,898	94.8	100.0	2,354,666,099

一般会計歳入決算対前年度比較表

(金額の単位:円)

款別	区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		決算額の予算額に対する比率			決算額の合計額に対する比率			決算額の増減率		
		予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度
1	市	13,296,050,000	13,562,088,396	13,088,670,000	13,432,015,312	13,088,970,000	13,398,225,257	102.0	102.6	102.4	30.5	29.7	29.4	△ 1.0	△ 0.3	
2	地方議与	523,913,000	523,913,853	514,373,000	514,373,367	500,542,000	500,542,618	100.0	100.0	100.0	1.2	1.1	1.1	△ 1.8	△ 2.7	
3	利子割交付金	58,228,000	58,228,000	56,059,000	56,059,000	38,851,000	38,851,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	△ 3.7	△ 30.7	
4	配当割交付金	14,064,000	14,064,000	14,168,000	14,168,000	21,808,000	21,808,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.1	0.7	53.9	
5	株式等譲渡所得割交付金	7,210,000	7,210,000	5,258,000	5,258,000	6,871,000	6,871,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	△ 27.1	30.7	
6	地方消費税交付金	1,149,839,000	1,149,839,000	1,147,863,000	1,147,863,000	1,130,631,000	1,130,631,000	100.0	100.0	100.0	2.6	2.5	2.5	△ 0.2	△ 1.5	
7	自動車取得税交付金	125,319,000	125,319,000	113,991,000	113,991,000	95,146,000	95,146,000	100.0	100.0	100.0	0.3	0.3	0.2	△ 9.0	△ 16.5	
8	地方特例交付金	159,640,000	159,640,000	183,316,000	183,316,000	157,937,000	157,937,000	100.0	100.0	100.0	0.3	0.4	0.4	14.8	△ 13.8	
9	地方交付税	10,897,988,000	10,897,988,000	12,126,708,000	12,126,708,000	11,887,377,000	11,887,377,000	100.0	100.0	100.0	24.5	26.8	26.1	11.3	△ 2.0	
10	交通安全対策特別交付金	21,626,000	21,626,000	20,116,000	20,116,000	18,687,000	18,687,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.1	0.0	△ 7.0	△ 7.1	
11	分担金及び負担金	993,181,000	965,882,228	953,927,000	942,761,888	908,602,000	917,540,620	97.3	98.8	101.0	2.2	2.1	2.0	△ 2.4	△ 2.7	
12	使用料及び手数料	620,455,000	621,247,193	598,578,000	593,990,305	584,096,000	592,460,420	100.1	99.2	101.4	1.4	1.3	1.3	△ 4.4	△ 0.3	
13	国庫支出金	7,878,850,000	6,711,388,983	6,036,359,000	5,387,593,733	5,173,297,000	4,977,054,565	85.2	89.3	96.2	15.1	11.9	10.9	△ 19.7	△ 7.6	
14	県支出金	2,556,376,000	2,259,753,764	3,149,922,000	2,932,277,405	2,885,637,000	2,764,442,211	88.4	93.1	95.8	5.1	6.5	6.1	29.8	△ 5.7	
15	財産収入	104,139,000	105,732,096	141,396,000	144,553,371	99,409,000	101,512,254	101.5	102.2	102.1	0.2	0.3	0.2	36.7	△ 29.8	
16	寄附金	30,094,000	28,092,881	20,306,000	20,305,003	55,285,000	55,288,815	93.4	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	△ 27.7	172.2	
17	繰入金	699,666,000	272,545,948	614,291,000	164,871,000	560,093,000	331,928,049	39.0	26.8	59.3	0.6	0.4	0.7	△ 39.5	101.3	
18	繰越金	1,149,544,766	1,149,545,417	1,120,939,522	1,120,940,477	1,537,572,855	1,531,672,819	100.0	100.0	99.6	2.6	2.5	3.4	△ 2.5	36.6	
19	諸収入	2,354,770,000	2,127,035,413	2,288,823,350	2,058,688,328	2,349,689,000	2,114,846,843	90.3	89.9	90.0	4.8	4.6	4.6	△ 3.2	2.7	
20	市債	4,015,800,000	3,724,200,000	5,183,800,000	4,196,000,000	5,861,000,000	4,937,200,000	92.7	80.9	84.2	8.4	9.3	10.8	12.7	17.7	
	歳入合計	46,656,752,766	44,485,340,172	47,378,863,872	45,175,849,189	46,961,500,855	45,580,002,471	95.3	95.4	97.1	100.0	100.0	100.0	1.6	0.9	

一般会計歳出決算対前年度比較表

(金額の単位:円)

款別	区分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		決算額の予算額に対する比率			決算額の合計額に対する比率			決算額の増減率	
		予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	21年度	22年度	23年度	21年度	22年度	23年度	22年度	23年度
1	議会費	247,677,000	244,305,429	250,720,000	245,278,788	330,100,000	325,488,609	98.6	97.8	98.6	0.6	0.6	0.7	0.4	32.7
2	総務費	5,785,832,003	5,636,793,697	4,496,053,000	4,334,337,218	5,087,205,000	4,621,743,996	97.4	96.4	90.9	13.0	9.9	10.5	△ 23.1	6.6
3	民生費	11,510,974,000	10,837,770,941	13,503,253,000	12,937,393,633	13,566,927,000	13,221,902,969	94.2	95.8	97.5	25.0	29.6	30.1	19.4	2.2
4	衛生費	5,851,998,000	5,493,615,700	5,091,113,000	4,715,204,976	5,446,336,000	4,855,904,633	93.9	92.6	89.2	12.7	10.8	11.0	△ 14.2	3.0
5	労働費	299,869,000	276,571,803	430,009,000	407,602,891	380,468,000	378,821,586	92.2	94.8	99.6	0.6	0.9	0.9	47.4	△ 7.1
6	農林水産業費	2,237,539,578	1,738,917,529	2,142,821,350	1,822,731,574	1,853,566,000	1,672,405,589	77.7	85.1	90.2	4.0	4.2	3.8	4.8	△ 8.2
7	商工費	2,877,291,000	2,464,888,098	2,592,191,000	2,252,744,708	2,455,503,000	2,068,548,315	85.7	86.9	84.2	5.7	5.2	4.7	△ 8.6	△ 8.2
8	土木費	5,863,957,185	5,491,176,832	5,613,982,522	4,691,970,750	5,848,989,255	5,347,186,718	93.6	83.6	91.4	12.7	10.8	12.2	△ 14.6	14.0
9	消防費	1,332,593,000	1,317,316,826	1,378,311,000	1,263,981,517	1,502,824,000	1,433,659,173	98.9	91.7	95.4	3.0	2.9	3.3	△ 4.0	13.4
10	教育費	5,053,657,000	4,298,672,828	5,359,986,000	4,566,728,511	4,637,432,000	4,330,565,695	85.1	85.2	93.4	9.9	10.5	9.8	6.2	△ 5.2
11	災害復旧費	99,324,000	99,006,239	338,241,000	239,235,174	601,055,600	513,496,142	99.7	70.7	85.4	0.2	0.5	1.2	141.6	114.6
12	公債費	4,910,308,000	4,909,686,949	5,109,665,000	5,102,137,743	4,845,429,000	4,639,624,841	100.0	99.9	99.9	11.3	11.7	11.0	3.9	△ 5.1
13	諸支税金	555,733,000	555,676,824	1,064,837,000	1,064,828,887	372,512,000	372,507,206	100.0	100.0	100.0	1.3	2.4	0.8	91.6	△ 65.0
14	予備費	30,000,000	0	7,681,000	0	33,154,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
	歳出合計	46,656,752,766	43,364,399,695	47,378,863,872	43,644,176,370	46,961,500,855	43,981,855,472	92.9	92.1	93.7	100.0	100.0	100.0	0.6	0.8

市税年度別及び構成比率比較表

(指数:19年度を100)

年度 区分	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	税額 千円	指数	構成比率 %	税額 千円	指数	構成比率 %	税額 千円	指数	構成比率 %	税額 千円	指数	構成比率 %	税額 千円	指数	構成比率 %
市民税	6,514,848	100.0	44.7	6,329,849	97.2	44.0	5,676,467	87.1	41.9	5,596,335	85.9	41.7	5,481,882	84.1	40.9
固定資産税	6,434,474	100.0	44.2	6,458,172	100.4	44.9	6,301,906	97.9	46.5	6,226,129	96.8	46.3	6,208,945	96.5	46.3
軽自動車税	239,048	100.0	1.6	243,298	101.8	1.7	248,658	104.0	1.8	251,316	105.1	1.9	254,482	106.5	1.9
市たばこ税	623,222	100.0	4.3	595,641	95.6	4.1	565,244	90.7	4.2	587,600	94.3	4.4	678,299	108.8	5.1
特別土地保有税	0	100.0	0.0	2,479	--	0.0	0	--	0.0	0	--	0.0	0	--	0.0
入湯税	3,316	100.0	0.0	4,229	127.5	0.0	4,220	127.3	0.0	4,760	143.5	0.0	3,628	109.4	0.0
都市計画税	760,211	100.0	5.2	761,976	100.2	5.3	765,593	100.7	5.6	765,875	100.7	5.7	770,989	101.4	5.8
合計	14,575,119	100.0	100.0	14,395,644	98.8	100.0	13,562,088	93.0	100.0	13,432,015	92.2	100.0	13,398,225	91.9	100.0

市 税 収 納 状 況 調 べ

(金額の単位:円)

税 目	年 度 区 分			平 成 22 年 度						平 成 23 年 度						前 年 度 比 較	
	予 算 額	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 納 額	徴 収 率 %	予 算 額	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 納 額	徴 収 率 %	収 入 額 の 増 減	増 減 率 %			
市 民 税	5,468,000,000	5,604,959,100	5,529,453,567	249,253	75,256,280	98.7	5,505,000,000	5,482,147,900	5,414,345,435	501,480	67,300,985	98.8	△ 115,108,132	△ 2.1			
内 個 人	4,303,000,000	4,420,803,400	4,350,564,367	249,253	69,989,780	98.4	4,385,000,000	4,409,080,000	4,345,837,935	451,480	62,790,585	98.6	△ 4,726,432	△ 0.1			
現 況 法 人	1,165,000,000	1,184,155,700	1,178,889,200		5,266,500	99.6	1,120,000,000	1,073,067,900	1,068,507,500	50,000	4,510,400	99.6	△ 110,381,700	△ 9.4			
固 定 資 産 税	5,929,000,000	6,225,469,200	6,117,667,964	1,730,900	106,070,336	98.3	5,887,000,000	6,179,754,300	6,084,040,331	3,944,144	91,769,825	98.5	△ 33,627,633	△ 0.5			
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金・納 付 金	40,000,000	39,274,800	39,274,800		0	100.0	40,000,000	40,261,600	40,261,600		0	100.0	986,800	2.5			
軽 自 動 車 税	245,000,000	252,532,000	247,921,490	35,400	4,575,110	98.2	246,000,000	254,839,000	250,749,146	58,000	4,031,854	98.4	2,827,656	1.1			
市 た ば こ 税	585,000,000	587,600,075	587,600,075		0	100.0	582,000,000	678,299,344	678,299,344		0	100.0	90,699,269	15.4			
特 別 土 地 保 有 税					0	-					0	-	0	-			
入 湯 税	4,000,000	4,759,650	4,759,650		0	100.0	5,000,000	3,627,600	3,627,600		0	100.0	△ 1,132,050	△ 23.8			
都 市 計 画 税	744,000,000	771,514,500	756,494,719	247,500	14,772,281	98.1	744,000,000	772,842,200	759,458,076	554,541	12,829,583	98.3	2,963,357	0.4			
小 計	13,015,000,000	13,486,109,325	13,283,172,265	2,263,053	200,674,007	98.5	13,009,000,000	13,411,771,944	13,230,781,532	5,058,165	175,932,247	98.7	△ 52,390,733	△ 0.4			
市 民 税	31,000,000	241,427,889	66,881,788	23,523,084	151,023,017	27.7	33,500,000	225,487,149	67,536,467	35,286,249	122,664,433	30.0	654,679	1.0			
固 定 資 産 税	37,400,000	345,328,242	69,186,198	100,008,285	176,133,759	20.0	40,800,000	282,120,395	84,643,484	61,521,372	135,955,539	30.0	15,457,286	22.3			
軽 自 動 車 税	1,200,000	12,185,044	3,394,554	1,278,203	7,512,287	27.9	1,200,000	1,985,397	3,733,029	1,701,790	6,550,578	31.1	338,475	10.0			
特 別 土 地 保 有 税					0	-					0	-	0	-			
入 湯 税					0	-					0	-	0	-			
都 市 計 画 税	4,070,000	41,752,117	9,380,507	11,797,786	20,573,824	22.5	4,470,000	35,329,305	11,530,745	5,359,189	18,439,371	32.6	2,150,238	22.9			
小 計	73,670,000	640,693,292	148,843,047	136,607,358	355,242,887	23.2	79,970,000	554,922,246	167,443,725	103,868,600	283,609,921	30.2	18,600,678	12.5			
合 計	13,088,670,000	14,126,802,617	13,432,015,312	138,870,411	555,916,894	95.1	13,088,970,000	13,966,694,190	13,398,225,257	108,926,765	459,542,168	95.9	△ 33,790,055	△ 0.3			
国 民 健 康 保 険 税	13,166,410,000	2,566,480,538	2,063,160,741	62,221,052	441,098,745	80.4	2,128,351,000	2,697,594,045	2,217,873,185	65,054,607	414,666,253	82.2	154,712,444	7.5			
内 現 年 度	1,955,591,000	2,123,709,700	1,979,817,989	17,700	143,874,011	93.2	2,082,251,000	2,260,712,800	2,118,933,426	46,800	141,732,574	93.7	139,115,437	7.0			
現 況 滞 納 繰 越	51,100,000	442,770,838	83,342,752	62,203,352	297,224,734	18.8	46,100,000	436,881,245	98,939,759	65,007,807	272,933,679	22.6	15,597,007	18.7			

一般会計歳出節別決算表

節別		(金額の単位:円)														合計	構成比%
款別	節別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比%
1	報 酬	113,787,899	19,201,575	29,875,130	2,214,200		20,118,629	147,400	3,901,560	70,350	83,180,094					279,496,837	0.6
2	給 料	27,992,944	816,841,532	655,063,855	216,815,037	14,599,471	153,998,027	128,224,433	241,765,915		519,257,455					2,774,448,469	6.3
3	職員手当等	53,242,629	1,144,505,710	290,576,973	107,322,563	7,180,162	91,840,199	807,19,820	143,261,687		272,879,653					2,191,529,416	5.0
4	共 済	109,333,378	379,352,912	208,838,161	69,885,877	4,720,669	49,662,520	41,074,755	77,109,692	61,609,274	224,484,260					1,226,051,498	2.8
5	災害補償費									207,606						207,606	0.0
6	恩給及び退職年金		2,283,267								447,897,155					2,283,267	0.0
7	賃 金	1,886,978	104,447,162	633,047,605	60,520,956	5,966,317	31,156,437	22,861,477	22,868,550							1,330,252,637	3.0
8	債 費	85,000	4,247,899	13,929,951	3,337,627	330,000	23,932,915	4,699,120	792,211	23,098,848	21,126,054					95,579,925	0.2
9	旅 費	3,006,937	19,630,172	3,887,025	2,688,549	274,870	3,340,567	5,084,058	2,929,432	2,075,839	12,485,519					56,002,988	0.1
10	交 際	346,689	6,706,138	820,000			24,000				205,900					8,102,727	0.0
11	需 用	2,898,814	152,704,869	184,598,209	92,858,078	9,631,221	19,330,136	37,128,162	71,999,667	69,847,647	585,831,110	1,062,623				1,227,890,536	2.8
12	役 務	51,945	91,728,511	72,994,090	23,734,368	807,926	3,819,890	5,518,435	5,443,031	3,484,873	58,013,058					265,596,147	0.6
13	委託料	5,957,646	443,032,608	117,080,107	962,022,304	34,064,929	138,824,249	108,491,515	375,954,461	16,466,430	534,149,957	21,096,390				2,750,940,596	6.3
14	使用料及び賃借料	1,557,500	119,264,826	58,786,001	6,274,748	5,167,877	13,586,412	24,080,819	18,877,444	6,718,962	107,114,138	123,879				361,512,606	0.8
15	工 事	525,000	123,047,190	230,957,038	36,609,990		686,400,482	64,832,250	2,023,954,981	145,114,305	922,388,876	491,003,250				4,724,833,362	10.8
16	原 材		675,780	492,855			13,088,726	193,135	32,435,348	37,737	2,302,769	210,000				49,436,450	0.1
17	公有財産購入費		142,887,399	29,224,260			113,828	48,381,604	116,411,570	1,409,271	110,000,000					448,427,932	1.0
18	備 品	49,800	15,496,990	5,943,031	31,742,295	264,348	3,317,051	2,297,250	44,658,406	50,877,921	56,904,506					211,551,598	0.5
19	負担金、補助及び交付金	4,325,450	338,759,503	3,262,232,485	2,558,920,478	121,775,254	393,273,991	257,136,341	142,542,179	1,051,346,351	289,370,195					8,419,682,227	19.2
20	扶 助		882,034	5,023,796,954		4,038,542					53,378,186					5,882,095,716	12.9
21	貸 付			1,074,230		170,000,000	16,425,000	1,228,500,000			25,950,000					1,441,949,230	3.3
22	補償、補填及び賠償金		282,215,957				6,374,250	372,610,444		293,859	3,015,490					665,411,118	1.5
23	償還金、利子及び割引料		67,222,306	34,141,437	357,000		3,670,660		2,370,840		39,920		4,839,624,841			4,947,427,004	11.3
24	投資及びひき出し金															0	0.0
25	積 立		300,927,356											372,507,206		673,434,562	1.5
26	寄 附															0	0.0
27	公 課	40,000	582,300	237,000	104,400		137,600	32,800	199,300	999,900	591,400					2,924,700	0.0
28	繰 出		45,100,000	1,764,326,772	880,516,123			8,443,923	1,647,400,000							4,145,786,718	9.4
	合 計	325,488,609	4,621,743,996	13,221,902,969	4,855,904,633	378,821,586	1,672,405,589	2,065,548,315	5,347,186,718	1,433,659,173	4,339,565,695	513,496,142	4,839,624,841	372,507,206	0	43,981,855,472	100.0

特別会計歳出節別決算表

(金額の単位:円)

節別	国保(事業)		国保(直診)		後期高齢者医療		介護保険		地方卸売市場事業		駐車場事業		墓地事業		簡易水道事業		下水道事業		介護老人保健施設事業		上村デザイナー・ピクセセンター		ケーブルテレビ放送事業		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 報 酬	164,150	0.0					375,200	0.0															46,900	0.0	586,250	0.0
2 給 料	42,559,913	0.5			9,216,300	0.9	51,182,062	0.5	4,416,300	29.5	9,737,300	16.0					114,440,525	2.6	164,149,807	32.7	4,834,516	16.1			400,536,723	1.6
3 職 員 手 当 等	19,328,045	0.2			4,086,305	0.4	24,168,113	0.3	1,880,329	12.6	5,723,871	9.4					60,845,165	1.4	75,891,619	15.1	2,001,184	6.7			193,924,631	0.8
4 共 済 費	14,161,551	0.1			2,917,057	0.3	16,581,217	0.2	1,440,194	9.6	3,200,027	5.3					37,178,672	0.8	59,608,783	11.9	2,441,815	8.2			137,529,316	0.5
5 災 害 補 償 費																									0	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金																									0	0.0
7 賃 金	6,040,429	0.1					27,344,059	0.3			1,442,932	2.4					15,493,460	0.4	44,678,979	8.9	8,635,848	28.8	1,846,318	1.4	105,482,025	0.4
8 報 償 費	57,111	0.0					2,864,580	0.0									5,288,730	0.1			78,000	0.3			8,088,421	0.0
9 旅 費	212,399	0.0			8,800	0.0	99,919	0.0					12,730	0.1			481,210	0.0	308,620	0.0			4,400	0.0	1,128,078	0.0
10 交 際 費																									0	0.0
11 需 用 費	4,812,026	0.1	536,733	15.0	812,629	0.0	5,156,742	0.1	414,952	2.8	5,531,238	9.1	951,264	4.2	6,689,165	3.8	139,366,010	3.2	42,049,841	8.4	2,928,455	9.8	8,479,764	6.6	217,708,819	0.9
12 役 務 費	41,866,980	0.4	114,091	3.2	3,874,381	0.4	42,237,246	0.4	63,027	0.4	656,611	1.1	240,636	1.1	1,813,531	1.0	25,149,957	0.5	1,503,079	0.3	333,398	1.1	1,399,090	1.1	119,232,007	0.5
13 委 託 料	52,897,269	0.6	2,409,877	67.3	4,479,911	0.4	130,810,978	1.4	266,407	1.8	13,194,383	21.7	4,567,550	20.4	21,339,153	12.3	710,256,029	16.1	20,915,682	4.2	492,095	1.6	38,766,307	30.2	1,000,394,641	4.0
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	86,261	0.0	41,370	1.1			1,268,145	0.0	1,957,452	13.1	4,712,670	7.8	5,171,250	23.0	748,980	0.4	3,018,369	0.1	16,017,577	3.2	32,349	0.1	11,219,142	8.8	39,082,315	0.2
15 工 事 請 負 費											700,000	1.2			51,578,415	29.6	696,005,520	15.7	47,250	0.0			14,060,235	11.0	767,562,670	3.0
16 原 材 料 費																	10,020,732	0.2							10,020,732	0.0
17 公 有 財 産 購 入 費															20,256	0.0	224,279	0.0							244,535	0.0
18 購 品 購 入 費	385,875	0.0					1,833,155	0.0							730,800	0.4	919,275	0.0	2,858,515	0.6	7,357,400	24.6			14,085,020	0.1
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	8,986,634,854	96.9	479,000	13.4	1,021,509,383	97.5	9,167,557,915	96.4	712,300	4.7	11,194,933	18.4	8,400	0.0	19,163,891	11.0	82,464,925	1.9	71,192,025	14.2	810,800	2.7	185,137	0.1	19,361,913,563	76.9
20 扶 助 費							759,427	0.0																	759,427	0.0
21 貸 付 金	57,000	0.0																							57,000	0.0
22 補 償、補 填 及 び 償 還 金																	14,015,495	0.3							14,015,495	0.0
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	83,828,182	0.9			614,500	0.1	36,532,024	0.4					1,112,000	5.0	62,106,892	35.7	2,442,714,615	55.2	2,655,208	0.5			45,043,024	35.1	2,674,606,445	10.6
24 投 資 及 び 出 資 金																									0	0.0
25 積 立 金	222,574	0.0					945,175	0.0	3,823,692	25.5	3,270,000	5.4	10,359,692	46.2									7,014,280	5.5	25,635,413	0.1
26 寄 附 金																									0	0.0
27 公 課 費	7,600	0.0					45,600	0.0			1,333,800	2.2			10,084,400	5.8	66,144,000	1.5	50,000	0.0			282,700	0.2	77,947,900	0.3
28 繰 出 金	16,326,000	0.2																							16,326,000	0.1
合 計	9,269,628,199	100.0	3,581,071	100.0	1,047,519,266	100.0	9,509,561,557	100.0	14,973,653	100.0	60,697,565	100.0	22,423,522	100.0	174,255,483	100.0	4,424,026,968	100.0	501,926,985	100.0	29,945,560	100.0	128,347,297	100.0	25,186,887,426	100.0

歳出節別金額対前年度比較表

(金額の単位:円)

節別	一般会計				特別会計				合計				
	平成22年度		平成23年度		平成22年度		平成23年度		平成22年度		平成23年度		年度比較% (B)/(A)
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%	金額(A)	構成比%	金額(B)	構成比%	
1 報酬	298,002,199	0.7	272,496,837	0.6	318,250	0.0	586,250	0.0	298,320,449	0.4	273,083,087	0.4	91.5
2 給料	2,767,622,828	6.4	2,774,448,469	6.3	387,312,674	1.6	400,536,723	1.6	3,154,935,502	4.6	3,174,985,192	4.6	100.6
3 職員手当等	2,380,568,658	5.5	2,191,529,416	5.0	194,279,598	0.8	193,924,631	0.8	2,574,848,256	3.8	2,385,454,047	3.5	92.6
4 共済費	1,103,145,710	2.5	1,226,051,498	2.8	129,109,562	0.5	137,529,316	0.5	1,232,255,272	1.8	1,363,580,814	2.0	110.7
5 災害補償費	182,274	0.0	207,606	0.0	0	0.0	0	0.0	182,274	0.0	207,606	0.0	113.9
6 恩給及び退職年金	2,834,400	0.0	2,283,267	0.0	0	0.0	0	0.0	2,834,400	0.0	2,283,267	0.0	80.6
7 賃金	1,286,831,524	3.0	1,330,252,637	3.0	110,318,204	0.5	105,482,025	0.4	1,397,149,728	2.1	1,435,734,662	2.1	102.8
8 報酬	110,664,326	0.3	95,579,525	0.2	15,038,452	0.1	8,088,421	0.0	125,702,778	0.2	103,667,946	0.1	82.5
9 旅費	55,585,660	0.1	56,002,988	0.1	1,197,572	0.0	1,128,078	0.0	56,783,232	0.1	57,131,066	0.1	100.6
10 交際費	5,463,022	0.0	8,102,727	0.0	0	0.0	0	0.0	5,463,022	0.0	8,102,727	0.0	148.3
11 需用費	1,178,027,672	2.7	1,227,890,536	2.8	254,509,967	1.0	217,708,819	0.9	1,432,537,639	2.1	1,445,599,355	2.1	100.9
12 役務費	284,674,313	0.6	285,596,147	0.6	122,770,000	0.5	119,252,007	0.5	387,444,313	0.6	384,848,154	0.6	99.3
13 委託料	2,662,359,863	6.1	2,756,940,596	6.3	771,053,827	3.1	1,000,394,641	4.0	3,433,413,690	5.1	3,757,335,237	5.4	109.4
14 使用料及び賃借料	355,082,187	0.8	361,512,606	0.8	37,663,528	0.2	39,082,315	0.2	392,745,715	0.5	400,594,921	0.6	102.0
15 工事請負費	4,857,528,784	11.1	4,724,833,362	10.8	898,682,218	3.7	767,562,670	3.0	5,756,211,002	8.5	5,492,396,032	7.9	95.4
16 原材料費	46,284,953	0.1	49,436,450	0.1	8,892,761	0.0	10,020,732	0.0	55,177,714	0.1	59,457,182	0.1	107.8
17 公有財産購入費	348,840,941	0.8	448,427,932	1.0	678,303	0.0	244,535	0.0	349,519,244	0.5	448,672,467	0.6	128.4
18 備品購入費	166,603,431	0.4	211,551,598	0.5	37,284,394	0.1	14,085,020	0.1	203,887,825	0.3	225,636,618	0.3	110.7
19 負担金、補助及び交付金	8,009,551,943	18.4	8,419,682,227	19.2	18,583,055,106	75.9	19,361,913,563	76.9	26,592,607,049	39.0	27,781,595,790	40.2	104.5
20 扶助費	5,466,307,265	12.5	5,682,095,716	12.9	1,489,300	0.0	759,427	0.0	5,467,796,565	8.0	5,682,855,143	8.2	103.9
21 貸付金	1,444,892,010	3.3	1,441,949,230	3.3	725,000	0.0	57,000	0.0	1,445,617,010	2.1	1,442,006,230	2.1	99.8
22 補償、補填及び賠償金	224,768,482	0.5	665,411,118	1.5	13,393,428	0.1	14,015,495	0.0	238,161,910	0.4	679,426,613	1.0	285.3
23 償還金、利子及び引料	5,207,309,860	11.9	4,947,427,004	11.3	2,790,621,849	11.4	2,674,606,445	10.6	7,997,931,699	11.8	7,622,033,449	11.0	95.3
24 投資及び出資金	15,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	15,000,000	0.0	0	0.0	0.0
25 積立金	1,213,727,497	2.8	673,434,562	1.5	28,062,906	0.1	25,635,413	0.1	1,241,790,403	1.8	699,069,975	1.0	56.3
26 寄附金	20,000,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20,000,000	0.0	0	0.0	-
27 公課費	3,554,500	0.0	2,924,700	0.0	67,187,720	0.3	77,947,900	0.3	70,742,220	0.1	80,872,600	0.1	114.3
28 繰出金	4,148,762,078	9.5	4,145,786,718	9.4	20,355,000	0.1	16,326,000	0.1	4,169,117,078	6.1	4,162,112,718	6.0	99.8
合計	43,644,176,370	100.0	43,981,855,472	100.0	24,473,999,619	100.0	25,186,887,426	100.0	68,118,175,989	100.0	69,168,742,898	100.0	101.5